

FY03/2022 Q3

JTOWER

2021年度 第3四半期 決算説明資料

2022年2月8日

株式会社 J T O W E R

JTOWERのビジョン

日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

日本は、通信インフラシェアリングの分野においては世界で後発です。

2012年、私たちは“インフラシェアリング”という言葉も一般的ではなかった日本でこの事業を立ち上げました。

海外のインフラシェアリング事業者が“やっているようなこと”ではなく、“やっていないようなこと”をやる。

世界的にみてもネットワーク品質が高い日本の携帯インフラの領域で鍛えられながら最善を尽くしたサービスを提供する。

通信事業者様、不動産事業者様、協力会社様をはじめとした全てのステークホルダーに対して誠実に対応する。

常に自己変革を行い、新しいこと、世界展開にもチャレンジする。

技術、サービス品質、ビジネスモデルといった面で“世界最先端”を追求する。

その結果として、

世界から模範とされるようなインフラシェアリングを提供し、社会が必要とする未来をつくっていく。

これが、私たちの追い求めるビジョンです。

1

2021年度 第3四半期業績

2

経営トピックス

3

2021年度 通期予想

4

FAQ

5

今後の成長に向けた取り組み

6

Appendix

連結売上高は前年比+13%の2,912百万円

- ナビック連結除外の影響を除く連結売上高は、前年比+16%の成長
- 国内IBS事業の売上高は前年比+21%の2,468百万円と売上成長を牽引
- 売上高に占めるインフラシェア売上高^{*1}比率は93%と売上基盤は安定

インフラシェア売上高の拡大により、増益基調

- インフラシェア売上高比率の拡大により、売上総利益率が改善し、営業利益・経常利益共に前年比+26%、EBITDAは+22%の増加
- 先行投資計画分の販管費については、Q3にローカル5Gの開発費を計上したものの、影響は限定的であり、収益性が向上
- 前期Q2において、持分変動利益（99百万円）を計上した反動により、最終利益は減少

通期業績予想を修正

- 売上高：ローカル5Gや交通信号機の実証プロジェクト等の新規プロジェクトの売上高が新たに見込まれる一方、タワー事業の売上高の期ずれ、新規M&A（海外IBS）の未実現等により、4億円の減額修正を実施。国内IBS事業を中心とした既存成長施策は順調に推移
- 営業利益：上記新規成長施策要因等により、売上総利益が期初想定を下回る見込みだが、予定していた5Gミリ波対応共用無線機の開発費の発生期ずれや販管費の削減等をふまえて、2.6億円の上方修正を実施

*1: 長期契約に基づくインフラシェアリング関連の売上高。詳細は、「Appendix.各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分」を参照

1 2021年度 第3四半期 連結業績概況 – PL

JTOWER

- 売上高は2,912百万円（前期比+13%）（ナビック連結除外影響を除くと+16%成長）
- 営業利益および経常利益は前年比+26%、EBITDAは前年比+22%増加
- 前期Q2に持分変動利益（99百万円）を計上した反動等により、最終利益は減少

(百万円)	2020年度		2021年度	
	Q3実績	Q3実績	前年同期比	
			増減	%
売上高	2,588	2,912	+323	+12.5%
EBITDA *1	968	1,180	+212	+21.9%
EBITDA マージン	37.4%	40.5%	+3.1pt	—
営業利益	291	367	+76	+26.3%
営業利益率	11.3%	12.6%	+1.3pt	—
経常利益	264	334	+70	+26.4%
最終利益	260	179	-80	-31.0%
設備投資に係る投資CF *2	-1,981	-1,669	+312	-15.7%

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

*2: 未監査の数値

1 2021年度 第3四半期 連結業績概況 – BS①

JTOWER

- 設備投資を上回るインフラシェア売上高の拡大と第三者割当増資の実施（Q1）により、現金及び預金が**153億円**（前期末より69億円増加）となり、財務基盤を強化

(百万円)	2020年度	2021年度	
	2021年3月末	2021年12月末	増減
流動資産	8,955	15,920	+6,964
現金及び預金	8,398	15,345	+6,946
売掛金	397	448	+51
固定資産	7,790	8,482	+692
有形固定資産	6,968	7,557	+589
のれん	329	337	+8
資産合計	16,745	24,402	+7,657
主要財務指標			
有利子負債	1,195	818	- 376
純有利子負債	-7,202	-14,526	- 7,323
自己資本比率	42.6%	60.3%	+17.7pt

- IBS事業の導入物件数拡大に伴い、契約負債*2（将来計上される売上相当）が着実に増加

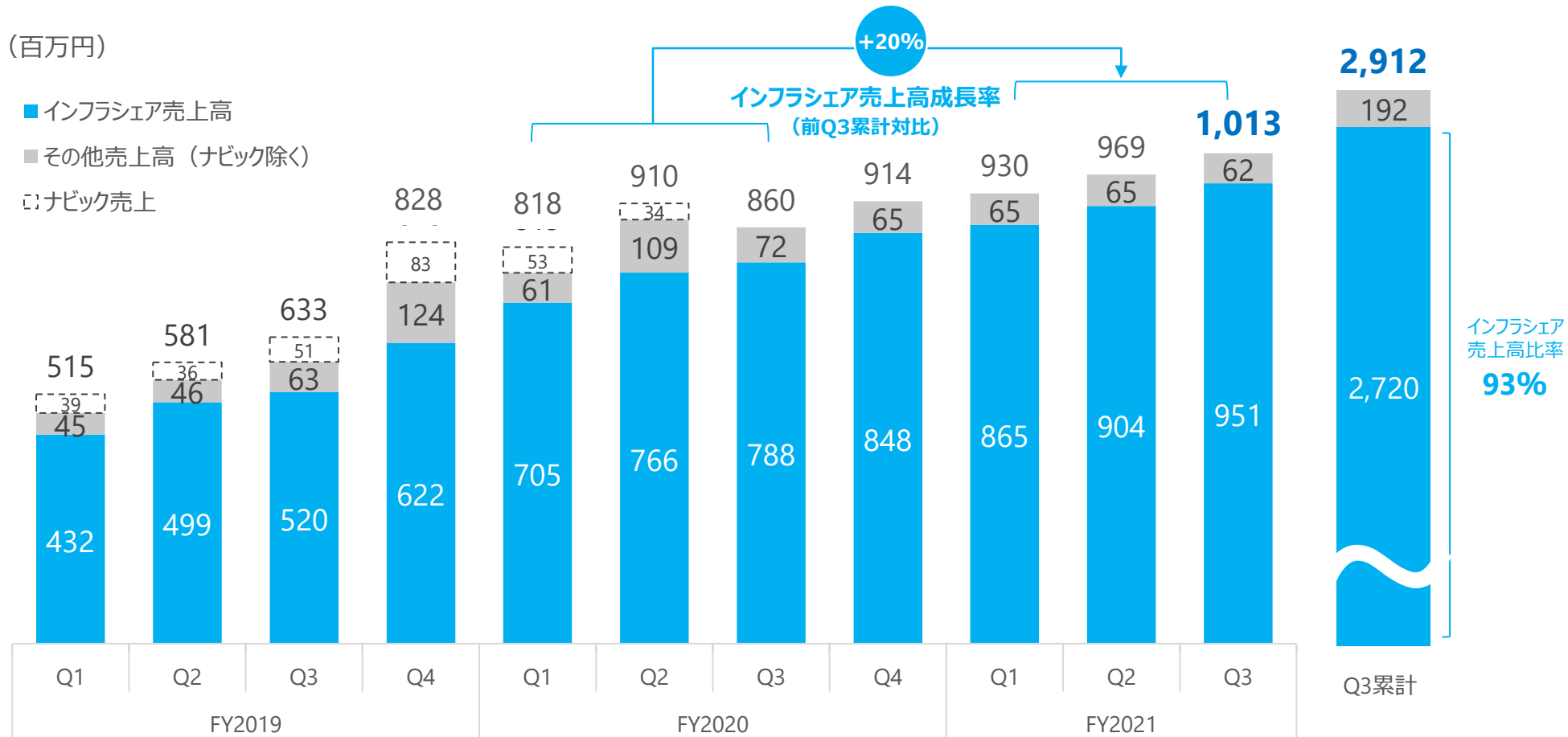
(百万円)	2020年度	2021年度	
	2021年3月末	2021年12月末	増減
流動負債	8,742	9,040	+298
買掛金	129	165	+35
短期借入金 *1	210	60	- 150
未払金	851	644	- 206
契約負債 *2	7,156	7,677	+520
固定負債	865	650	- 214
長期借入金	210	170	- 40
負債合計	9,608	9,691	+83
純資産合計	7,137	14,711	+7,574
資本金	4,300	7,988	+3,687
資本剰余金	2,462	6,150	+3,687
負債及び純資産合計	16,745	24,402	+7,657

*1: 1年内返済予定の長期借入金を含む

*2: 2021年4月より適用の収益認識基準に基づき、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」のうち顧客との契約から生じた残高については、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しています。（2020年度期末実績も組み替え）

1 連結売上高の推移

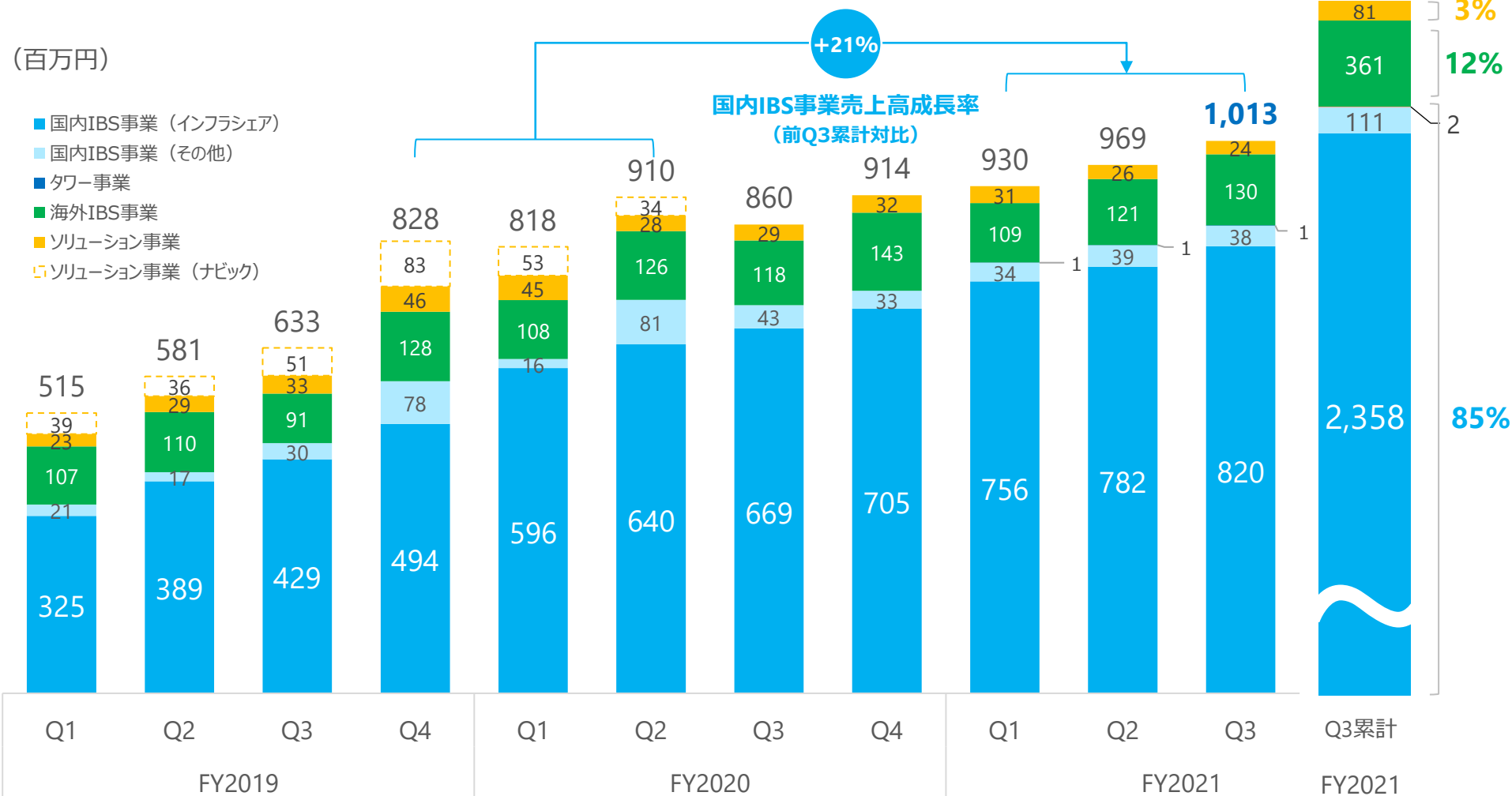
- インフラシェア売上高*1は、前年対比+20%成長、連結売上高に占める割合=93%と売上基盤は安定
- その他売上高は、請負工事の平常化により、安定的に推移



*1: 長期契約に基づくインフラシェアリング関連の売上高。詳細は、「Appendix.各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分」を参照。

1 事業別売上高の推移

- 国内IBS事業は、前年比+21%、連結売上高に占める割合は85%
- 海外IBS事業は、既存事業において、Q2-Q3期間にコロナの影響を受けたものの、IBS資産買取分（15件）の売上計上が貢献し、増収



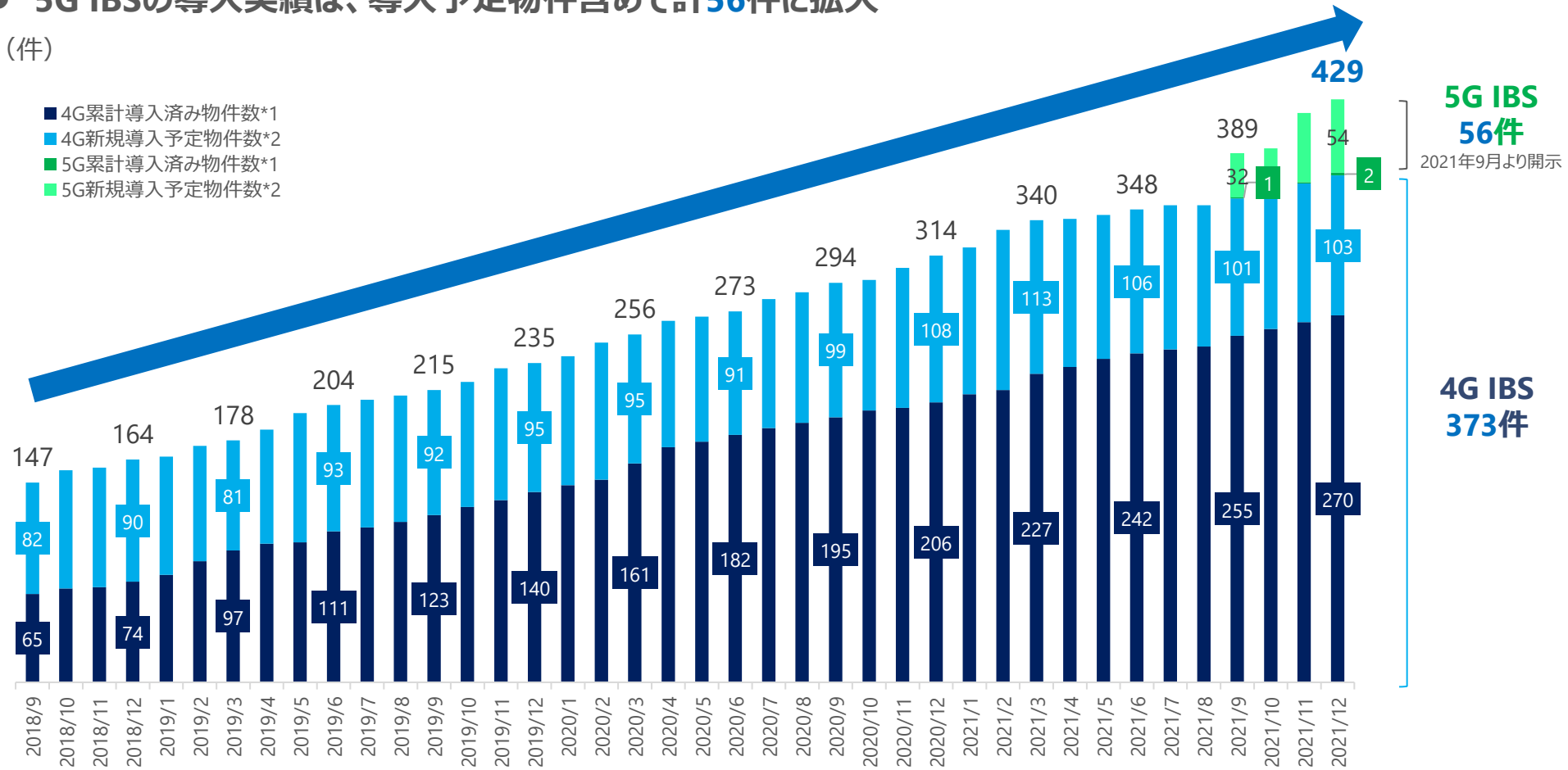
注： 四半期毎の事業別の売上高数値内訳は未監査。

1 導入物件数の推移（国内IBS事業 – 4G・5G）

JTOWER

- Q3期間（3カ月）において、4G IBSの導入済み物件数は**15件**増加し、Q3累計では**43件**の拡大
- 4G IBSの導入実績は、累計導入済み物件数**270件**、新規導入予定物件数**103件**の計**373件**
- 5G IBSの導入実績は、導入予定物件含めて計**56件**に拡大

(件)

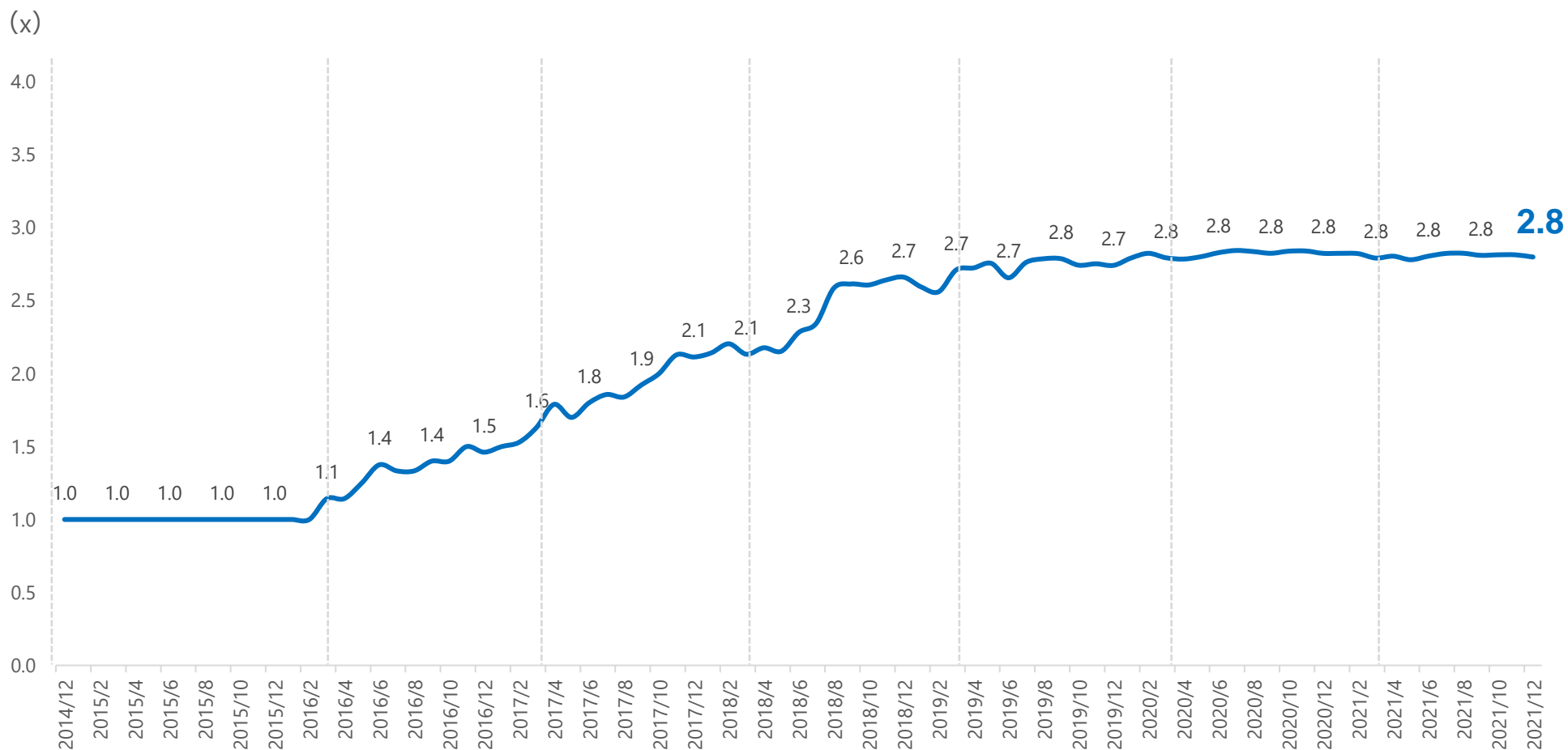


*1: 導入物件における電波発射が完了し売上計上を開始している物件

*2: 不動産事業者の内諾や携帯キャリアからの参画意向を受領し、今後数年以内に電波発射し売上計上することが見込まれている物件

1 Tenancy Ratio*1の推移（国内IBS事業 – 4G）

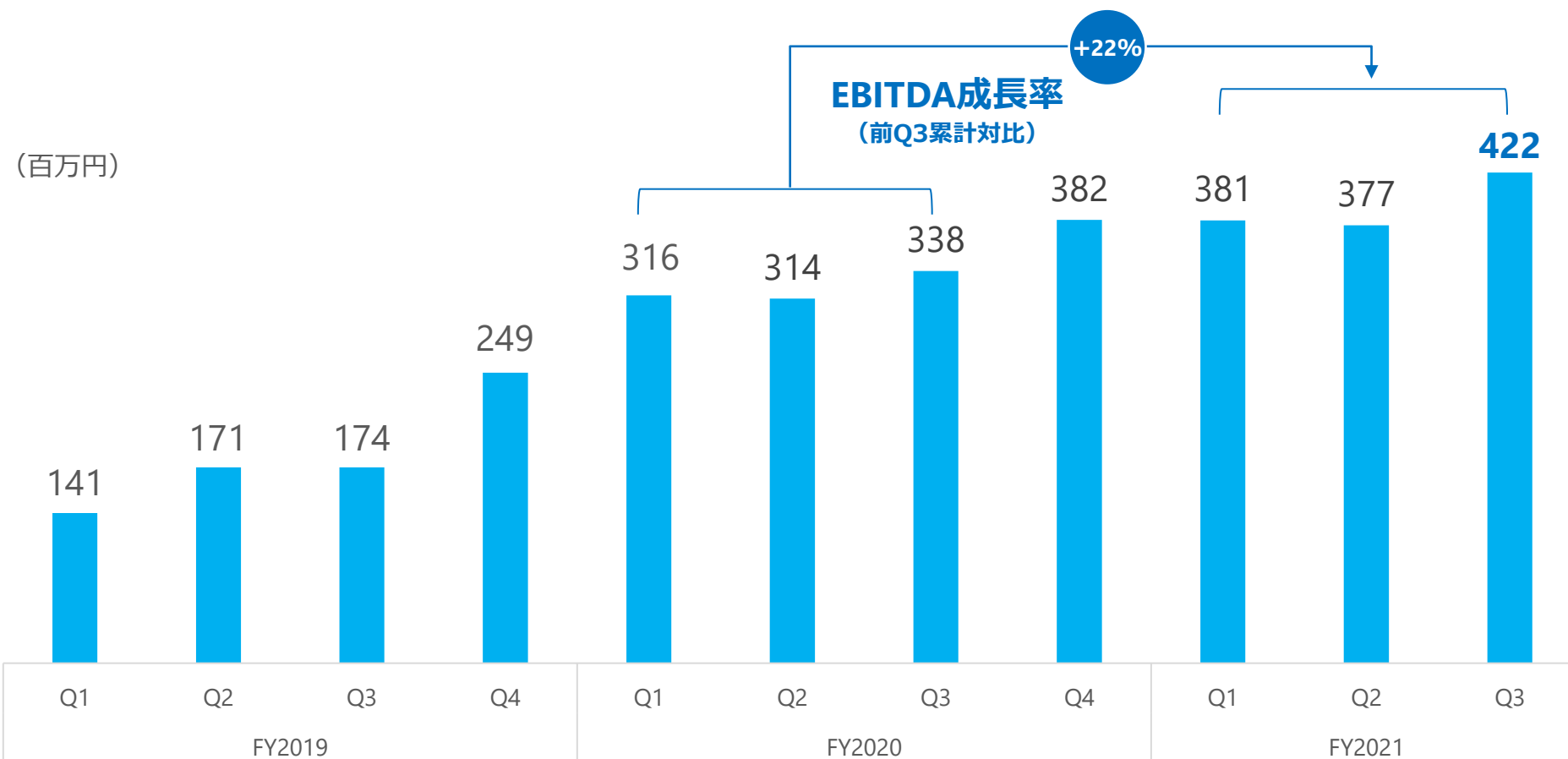
- Tenancy Ratio（平均参画キャリア数）は2pt台後半で安定して推移



*1: テナンスー・レシオ = 1物件あたりの平均参画携帯キャリア数（累計導入済み物件における数値）

1 連結EBITDA*1の推移

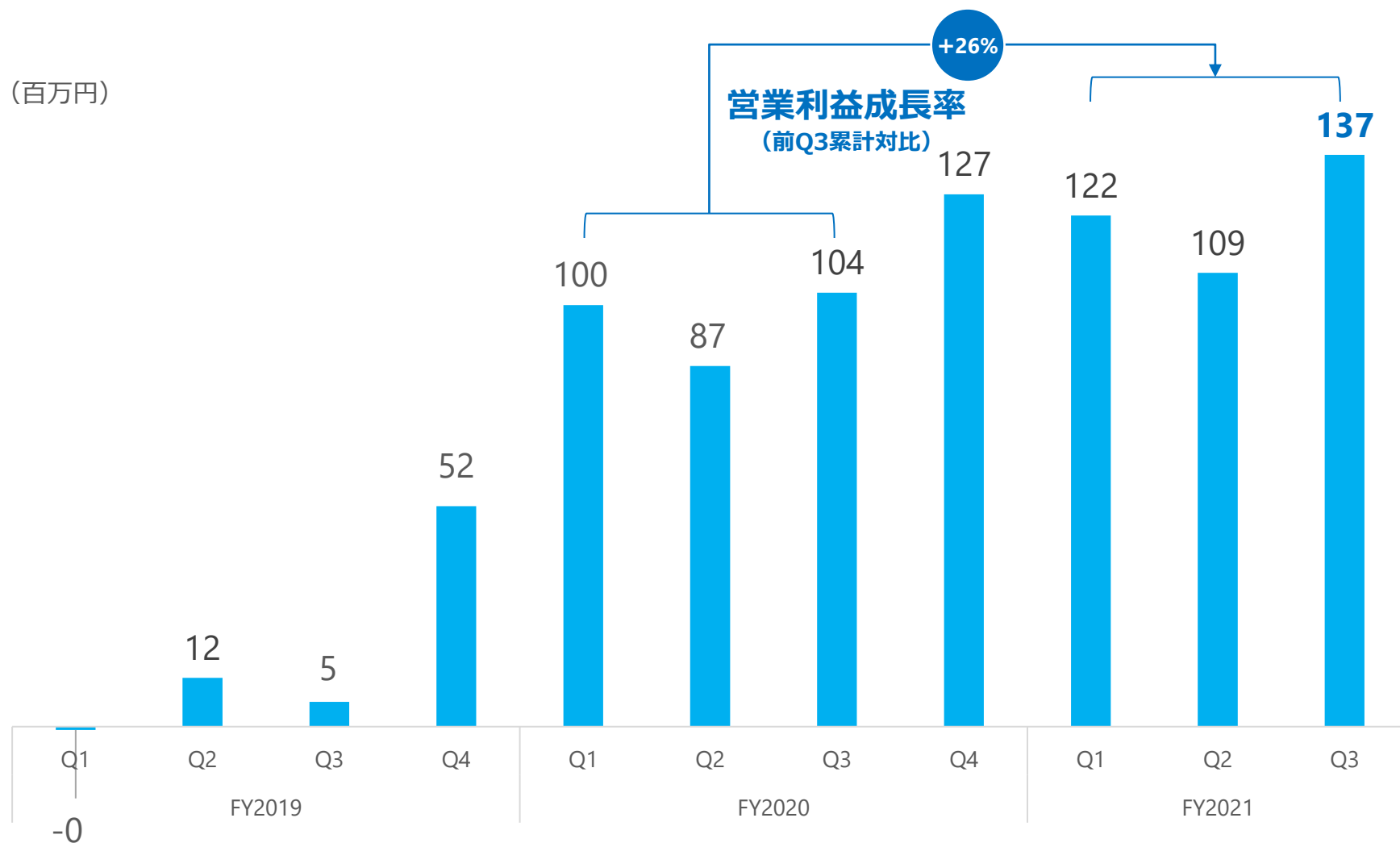
- 連結EBITDAは、インフラシェア売上高比率の拡大により、売上総利益率が改善し、前年比+22%の増加



*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

1 連結営業利益の推移

- 営業利益は、インフラシェア売上高比率の拡大により、売上総利益率が改善し、前年比+26%の改善

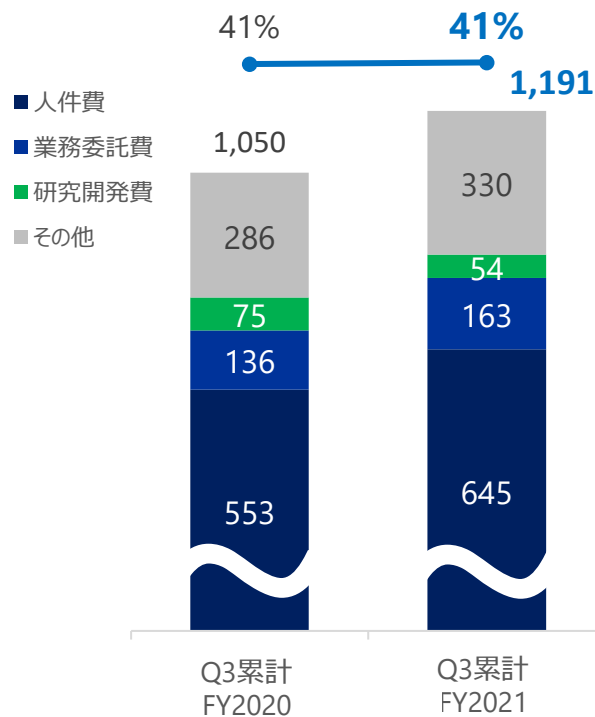


1 連結販売費及び一般管理費の推移

- Q3期間に、ローカル5Gの開発に係る費用を計上
- その他の費用については概ね平常化し、販管費全体で前四半期対比で横ばい

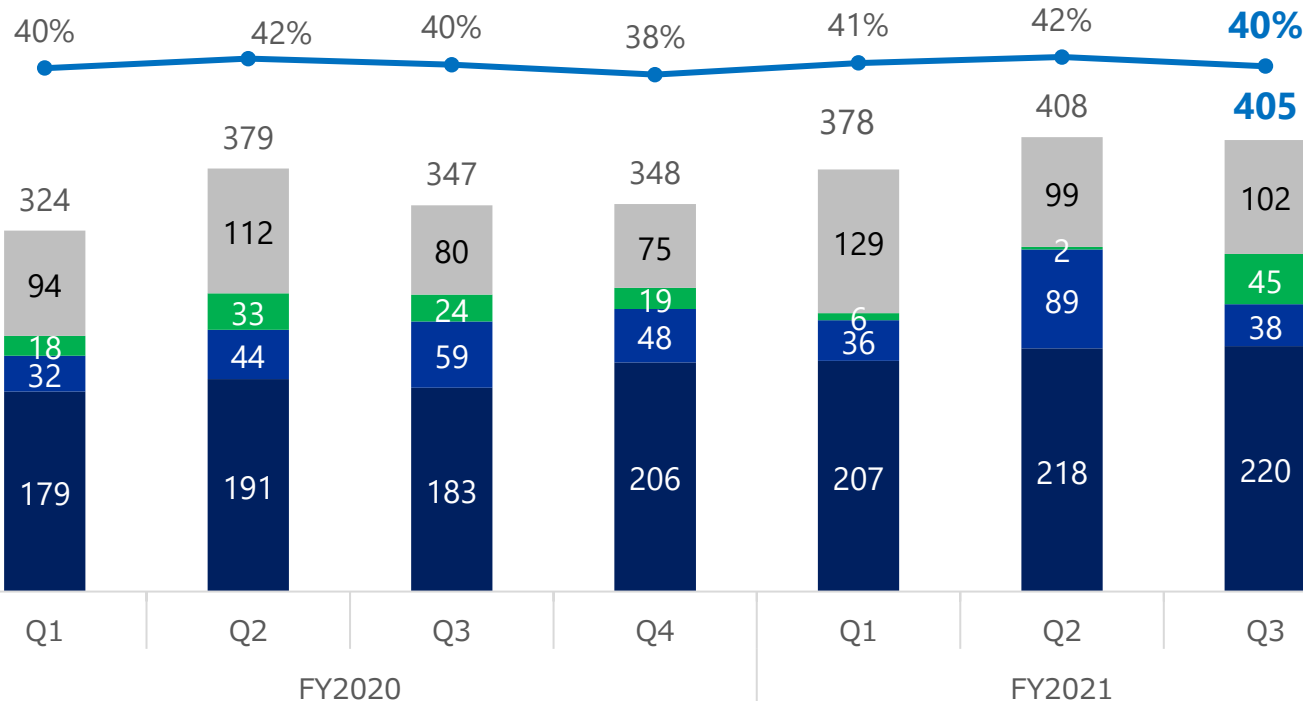
Q3累計

(百万円)



四半期

売上高販管費率



連結従業員数 (人)

144 146 137*1 136 148 148 156

*1: 連結子会社ナビックが2020年度 第3四半期から連結範囲から除外となったことにより、同社の従業員数分減少しております

1 2021年度 第3四半期業績

2 経営トピックス

3 2021年度 通期予想

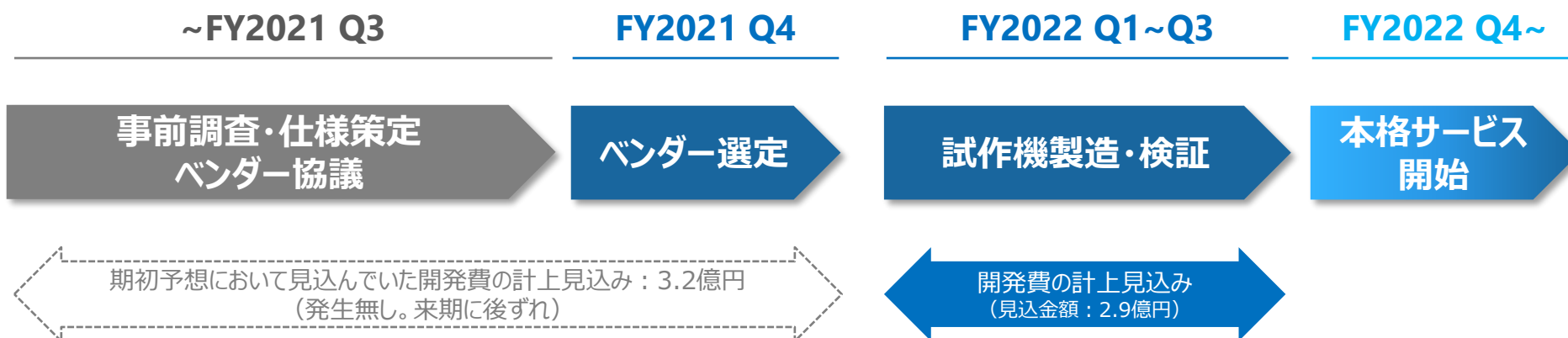
4 FAQ

5 今後の成長に向けた取り組み

6 Appendix

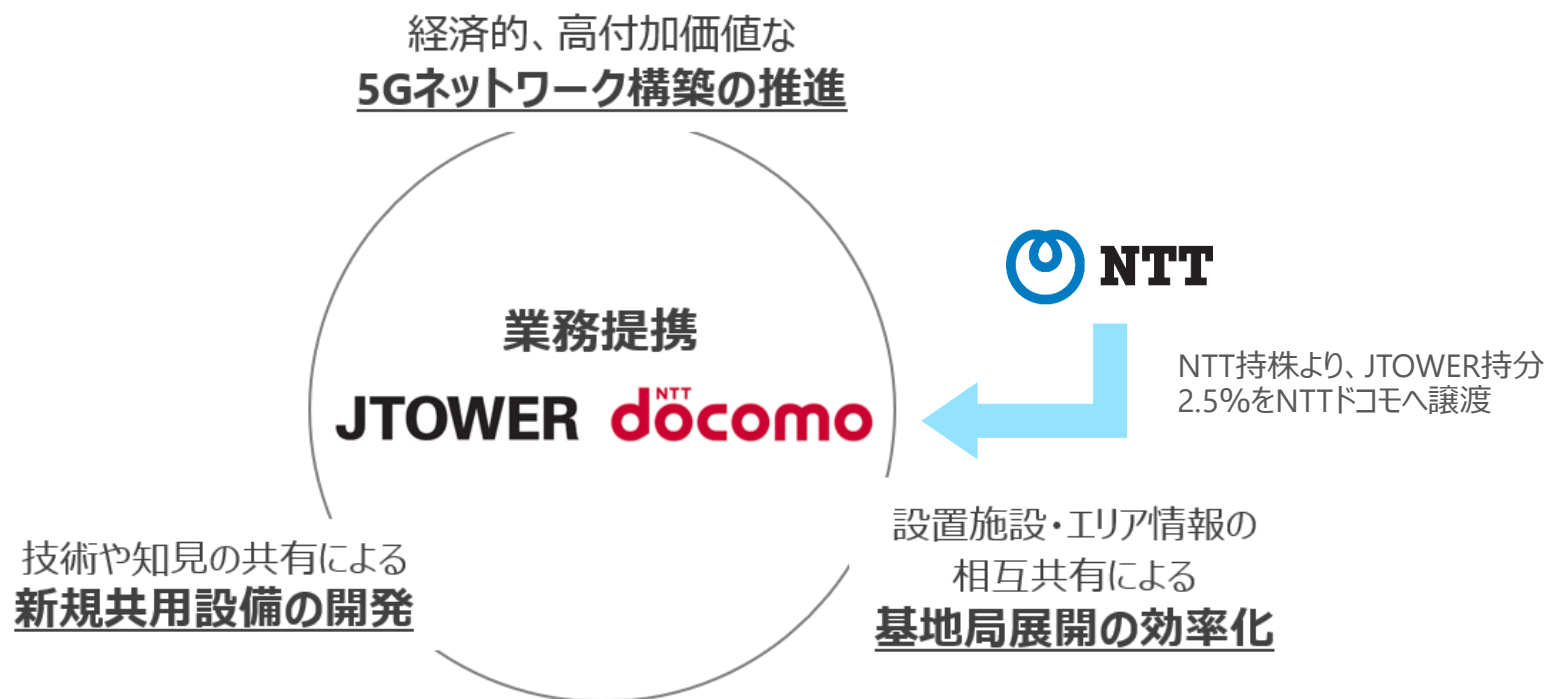
- 今期Q3までに事前調査や仕様策定を実施。5Gミリ波普及時期の見極めを行い、当初今期中に完了を予定していた開発ステップを見直し。今期Q4にベンダー選定を行い、来期Q3までに試作機の製造完了を目指す。それに伴い、開発費の発生タイミングは来期に後ずれする見込み

<5Gミリ波対応共用無線機の開発状況と今後のステップ>



- 今期Q3までに事前調査や仕様策定を実施。
- 5Gミリ波普及時期の見極めを行い、当初今期中に完了を予定していた開発ステップを見直し。
- 今期Q4にベンダー選定を行い、来期Q3までに試作機の製造完了を目指す。

- インフラシェアリングの活用における連携強化をはかり、5Gネットワークの拡大を効率的に推進



屋内外の新規設備構築

既存鉄塔の有効利用に向けた
検討や協議

設備投資、コスト、消費電力や
インフラ設備のスペースを削減

2 国内IBS事業 – 5G IBSの進捗

JTOWER

- 2020年11月、東京都庁第一本庁舎にて、国内初となるインフラシェアリングによる5G電波環境整備を行っており、この度更に整備エリアを拡大。東京都のプロジェクトに加え、民間施設への導入予定件数も着実に増加

導入済物件数 **2物件**

(2021年12月末現在)

導入予定物件数 **54物件**

(2021年12月末現在)



*東京都庁第一本庁舎、第二本庁舎は、いずれも1階及び2階を5G化

2 スマートシティ – スマートポールの拡大（タワー事業）

JTOWER

- 東京都の協力事業者として、2022年1月21日より、西新宿エリアにて新型スマートポールの一部運用を開始。今後順次、予定している20基すべての設置、運用を開始予定
今後の拡大を目指し、スマートポール事業のサービスサイトも開設

新規開設した「スマートポール」サービスサイト



西新宿スマートポール
(サインージ型)

JTOWER

つながる、つたわる、みえる
スマートシティの未来を実現する
スマートポール

JTOWER、東京電力パワーグリッド、NTT東日本の3社は、各社の強みを活かし、スマートシティを実現する多機能ポール「スマートポール」の導入とスマートサービスを提供しています。

<https://www.jtower.co.jp/service/smartpole/>

つながる

5Gアンテナ基地局、高速Wi-Fiによる快適な「つながる」環境の提供

つたわる

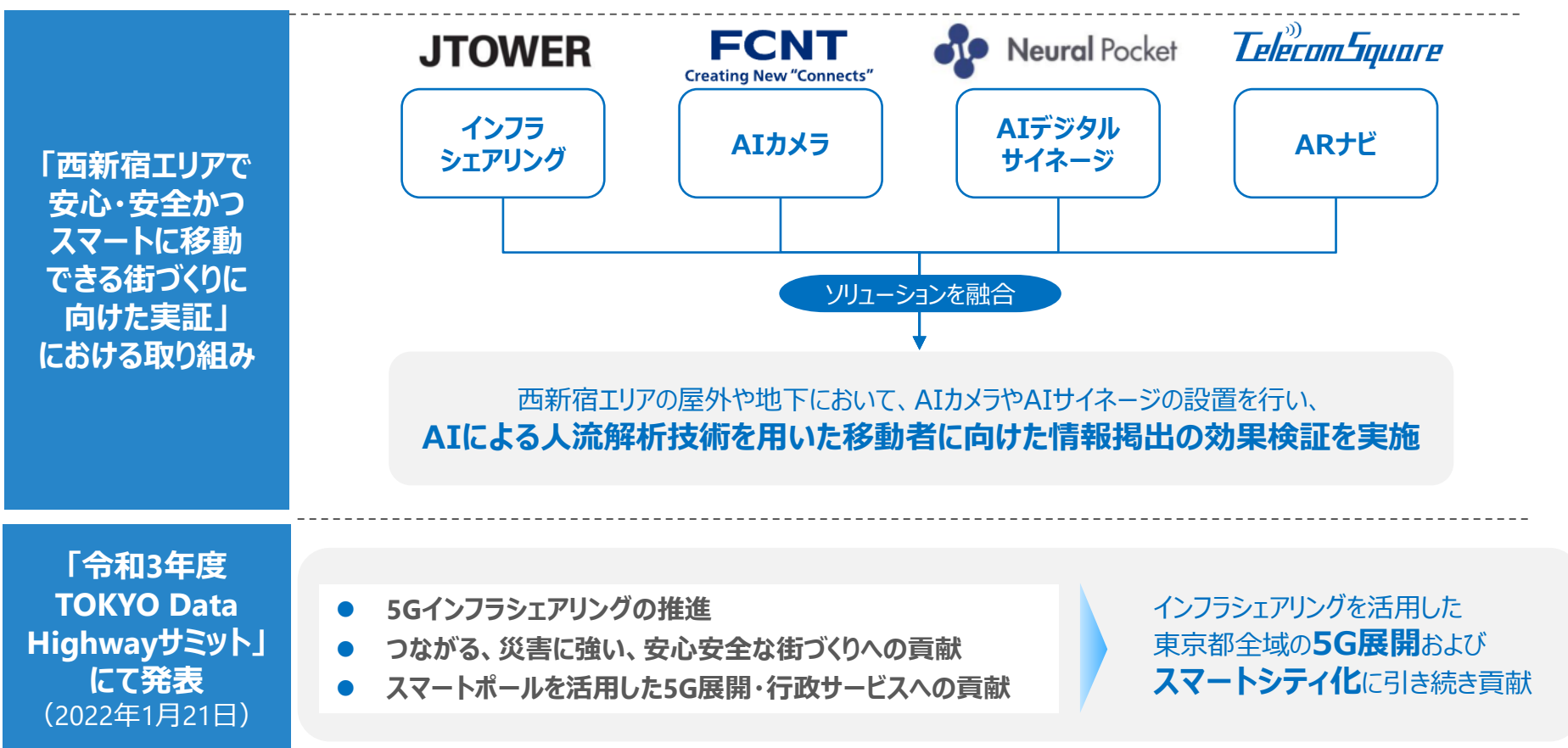
エリア情報、行政・商業広告、「Lアラート」との連携で非常時の情報発信としても活用

みえる

防犯カメラによる安全管理、人流解析カメラを活用したデータ分析、環境センサーから得られる情報をスマートシティ化に活用

2 スマートシティ – 東京都の実証に採択/ TDHサミットにて発表 JTOWER

- 2022年1月、当社およびFCNT、ニューラルポケット、テレコムスクエアとの4社で取り組む、「西新宿エリアで安心・安全かつスマートに移動できる街づくりに向けた実証」が、東京都のスマートシティサービス関連実証の補助事業として採択
- また、「令和3年度TOKYO Data Highwayサミット」にて、当社の取り組みについて発表



- 総務省「令和3年度課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」にコンソーシアム構成企業の一社として参画し、2021年12月にパシフィコ横浜で開催されたイベント「お城EXPO2021」において、実証実験を実施

お城EXPO2021

(2021年12月18日～19日開催)



8社のコンソーシアムでローカル5Gを活用した「安全・安心」なイベント開催の実証実験を実施

JTOWER

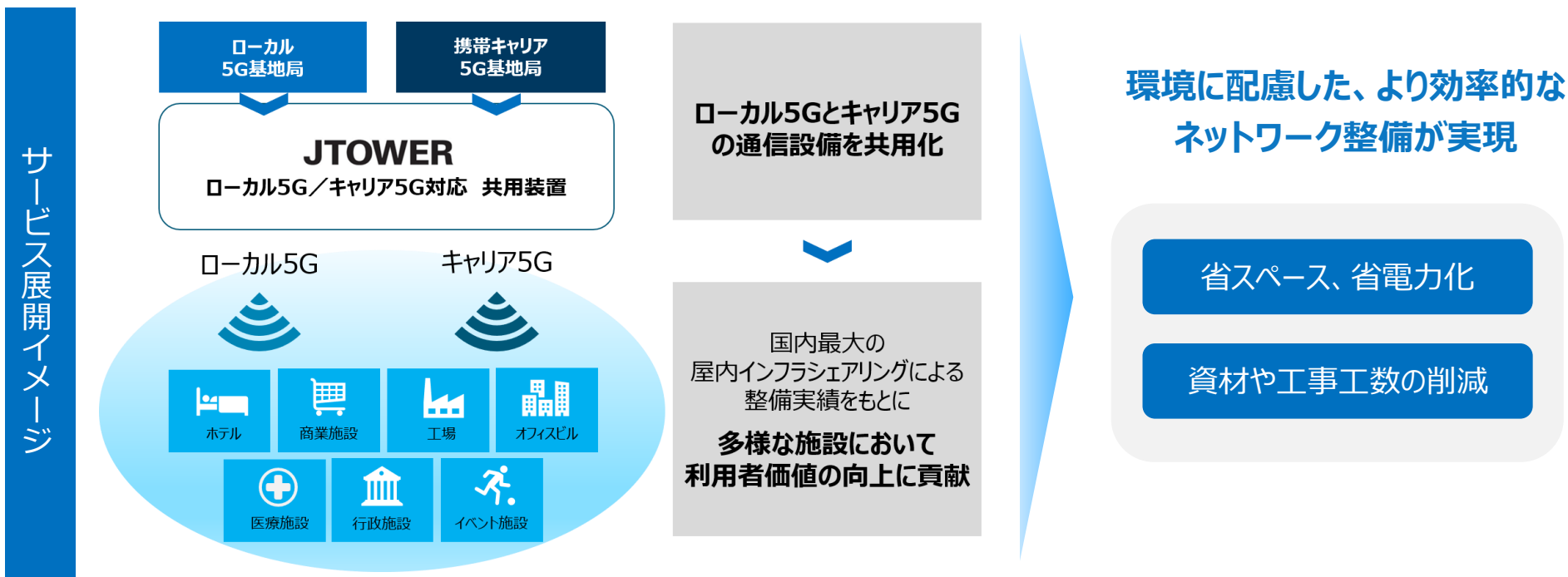
担当

- ✓ L5Gの免許の取得
- ✓ 実証環境構築
- ✓ 技術実証

本実証で構築したローカル5Gネットワークにおいて、電波伝搬等の詳細なデータを取得

構造が異なる施設内の複数ホールにおける建物侵入損（壁等により電波が減衰すること）を考慮したL5Gの電波伝搬モデルの精緻化、同期局と準同期局の実機を用いた共用検討を実施

- 2022年2月、ローカル5GのSub6帯域に対応した共用装置の開発を完了。今後、本共用装置の市場導入に向けて、順次主要なローカル5G無線システムとの接続等の試験を実施し、2022年内の商用化を目指す



実験局免許を申請

2022年2月8日、JTOWER本社ビルの「JTOWERローカル5Gラボ」において、**ローカル5G対応装置とローカル5G無線システムとの接続等試験実施のための**実験試験局免許を申請

- 2021年12月、総務省は、5Gの面的なカバーを実現するため、携帯キャリア4社に対し、5G基地局整備の加速化に関する措置を要請

要請の目的

- 5Gは、今後の経済社会や国民生活にとって重要なインフラであり、デジタル田園都市国家構想を実現するため、**都市と地方での一体的な整備**が必要
- これまで、5Gを全国に展開する基盤として、5G高度特定基地局（親局）の整備を中心に取り組んできたが、今後は、国民が5Gの恩恵を実感できるよう、5G高度特定基地局の整備に加えて、**5G基地局（子局）の整備の加速による人口カバー率の向上も重要**

要請内容

- ✓ 5Gの面的なカバーを実現するため、5G高度特定基地局及び5G基地局の更なる整備を積極的に行うこと。
- ✓ 5G高度特定基地局及び5G基地局の都道府県ごとの開設数並びに5G基盤展開率及び5G人口カバー率に関する年度*1の末日ごとの計画を作成すること。
- ✓ 計画を令和4年3月11日までに提出すること。
- ✓ 提出した計画に関する整備状況について、半期ごとに報告すること。

ルーラルエリアにおける、子局を含めた5G基地局の拡大加速に期待

＜総務省「5G基地局整備の加速化に関する要請について」2021年12月28日公表より一部抜粋＞

*1: 2025 年度末までの各年度に限る

1 2021年度 第3四半期業績

2 経営トピックス

3 2021年度 通期予想

4 FAQ

5 今後の成長に向けた取り組み

6 Appendix

3 2021年度 通期業績予想の修正

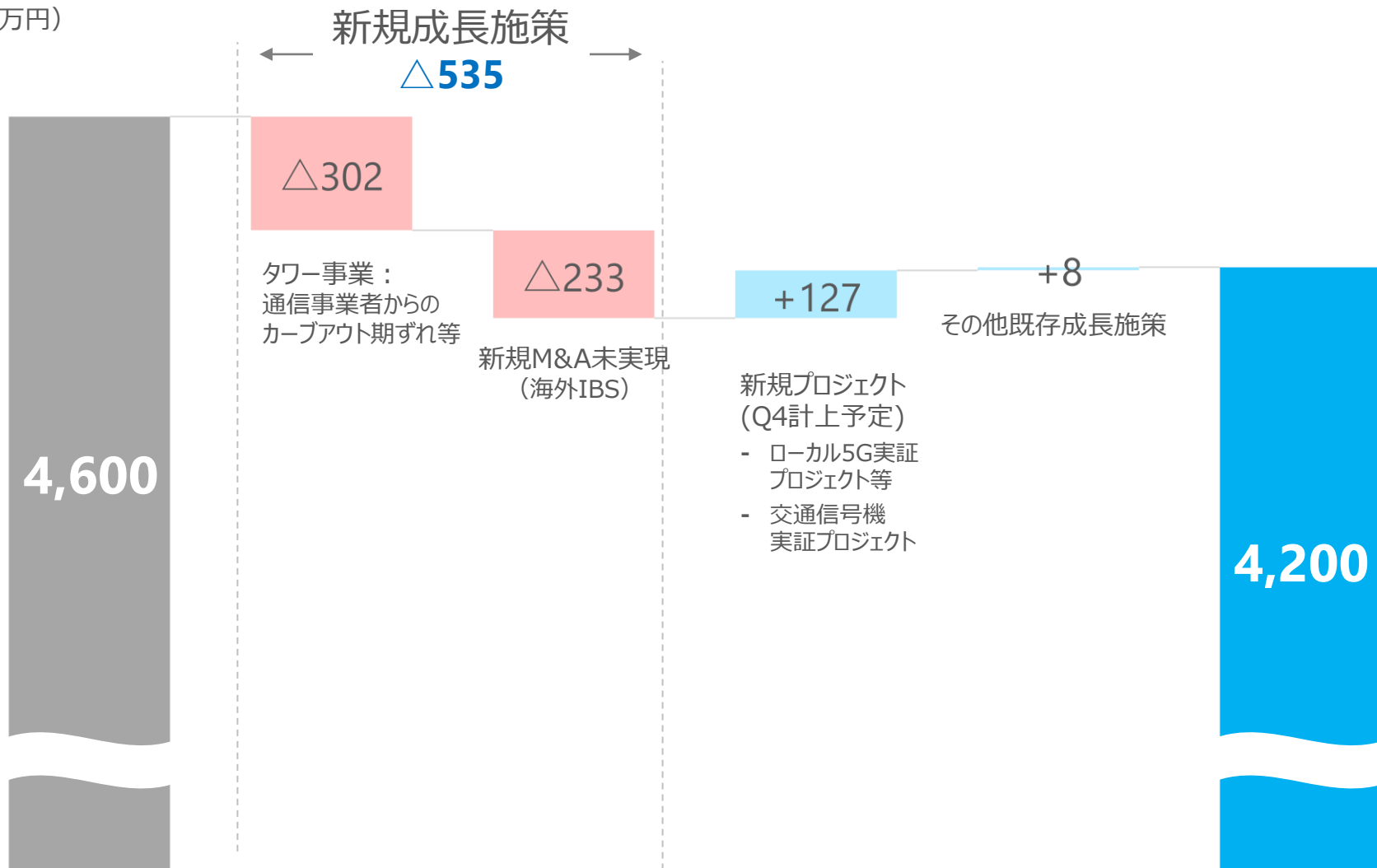
- 売上高：国内IBS事業を中心とした既存成長施策は当初予想に対して順調に推移し、ローカル5Gや交通信号機の実証プロジェクト等の新規プロジェクトの売上高が新たに見込まれる一方、新規成長施策として見込んでいたタワー事業の売上高の期ずれ、新規M&A（海外IBS）の未実現等により、**4億円**の減額修正を実施
- 営業利益：上記新規成長施策要因等により、売上総利益が期初想定を下回る見込みだが、5Gミリ波対応共用無線機の開発費の期ずれ（翌期発生見込み**2.9億円**）等により、販管費についても期初想定を下回る事をふまえて、**2.6億円**の上方修正を実施

(百万円)	2020年度	2021年度			2021年度		
	通期実績	今回発表通期予想 (2022年2月8日)	前期比		前回発表通期予想 (2021年5月14日発表)	前回予想比	
			増減	%		増減	%
売上高	3,501	4,200	+698	+19.9%	4,600	-400	-8.7%
EBITDA *1	1,349	1,670	+320	+23.7%	1,590	+80	+5.0%
EBITDA マージン	38.5%	39.8%	+1.3pt	-	34.6%	+5.2pt	-
営業利益	418	520	+101	+24.2%	260	+260	+100.0%
営業利益率	12.0%	12.4%	+0.4pt	-	5.7%	+6.7pt	-
経常利益	178	490	+311	+173.8%	180	+310	+172.2%
最終利益	506	280	-226	-44.7%	100	+180	+180.0%
設備投資に係る投資 CF	△ 2,401	△ 2,360	+41	-1.7%	△ 3,770	+1,410	-37.4%

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

3 業績予想修正 - 連結売上高増減要因

(百万円)



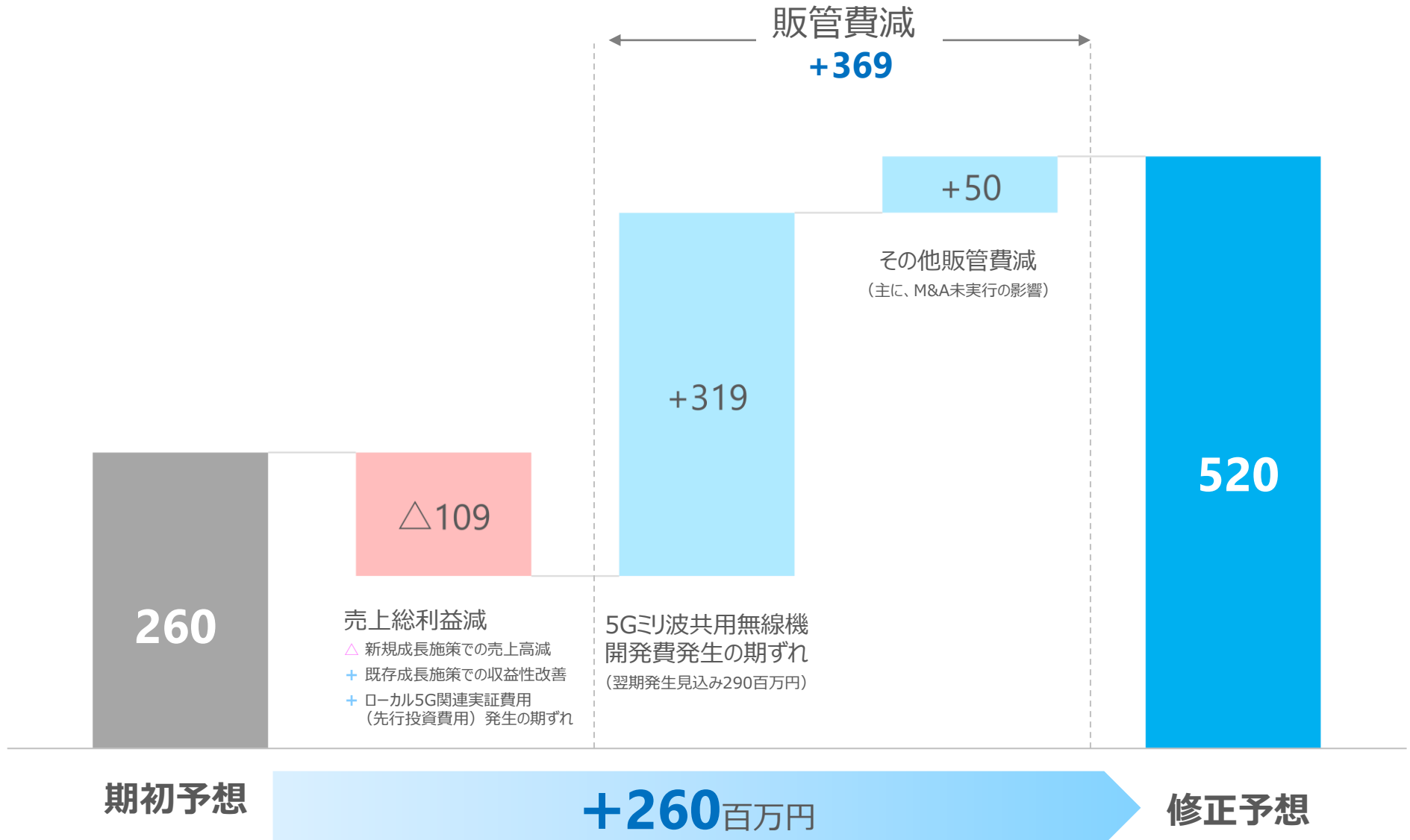
期初予想

△400百万円

修正予想

3 業績予想修正 – 連結営業利益増減要因

(百万円)



1 2021年度 第3四半期業績

2 経営トピックス

3 2021年度 通期予想

4 FAQ

5 今後の成長に向けた取り組み

6 Appendix

分類	質問	回答
国内IBS	Q3期間の4G IBS導入物件数は、計画どおりか？	コロナ影響等によるサービス開始の後ずれにより、計画をやや下回った。Q4期間も同様の傾向で推移すると想定し、通期計画を65～70物件に変更。
国内IBS	5G IBSの導入予定件数（54物件/ 2021年12月末時点）は計画どおりの進捗か？	概ね計画どおり、順調に推移している。
海外IBS	ベトナムの導入物件数が、Q3期間で41物件拡大したが、売上拡大が限定的な理由は？	主に資産買取の移管分について、施主との契約移管終了分を導入物件数としてカウントしているが、売上計上はタイミングが異なるため。
タワー	5Gミリ波対応共用無線機の開発を今期中に実施しなかった理由は何か？	ミリ波の普及状況を鑑みて、開発プロセスの見直しを実施。仕様策定やベンダ選定等の事前準備に時間をかけて、開発精度を向上。
タワー	来期に期ずれとなった5Gミリ波対応共用無線機の開発費290百万円は、その後も継続的に発生するのか？	5Gミリ波対応共用無線機の開発費の総額であり、来期一過性の費用の想定。
業績予想	新規プロジェクト売上127百万円は、今後も継続するのか？	助成金等の一時的な収入。
資本業務提携	NTTドコモとの資本業務提携による具体的な効果は？	IBSやタワー事業における連携強化やカーブアウト推進等を想定。

1 2021年度 第3四半期業績

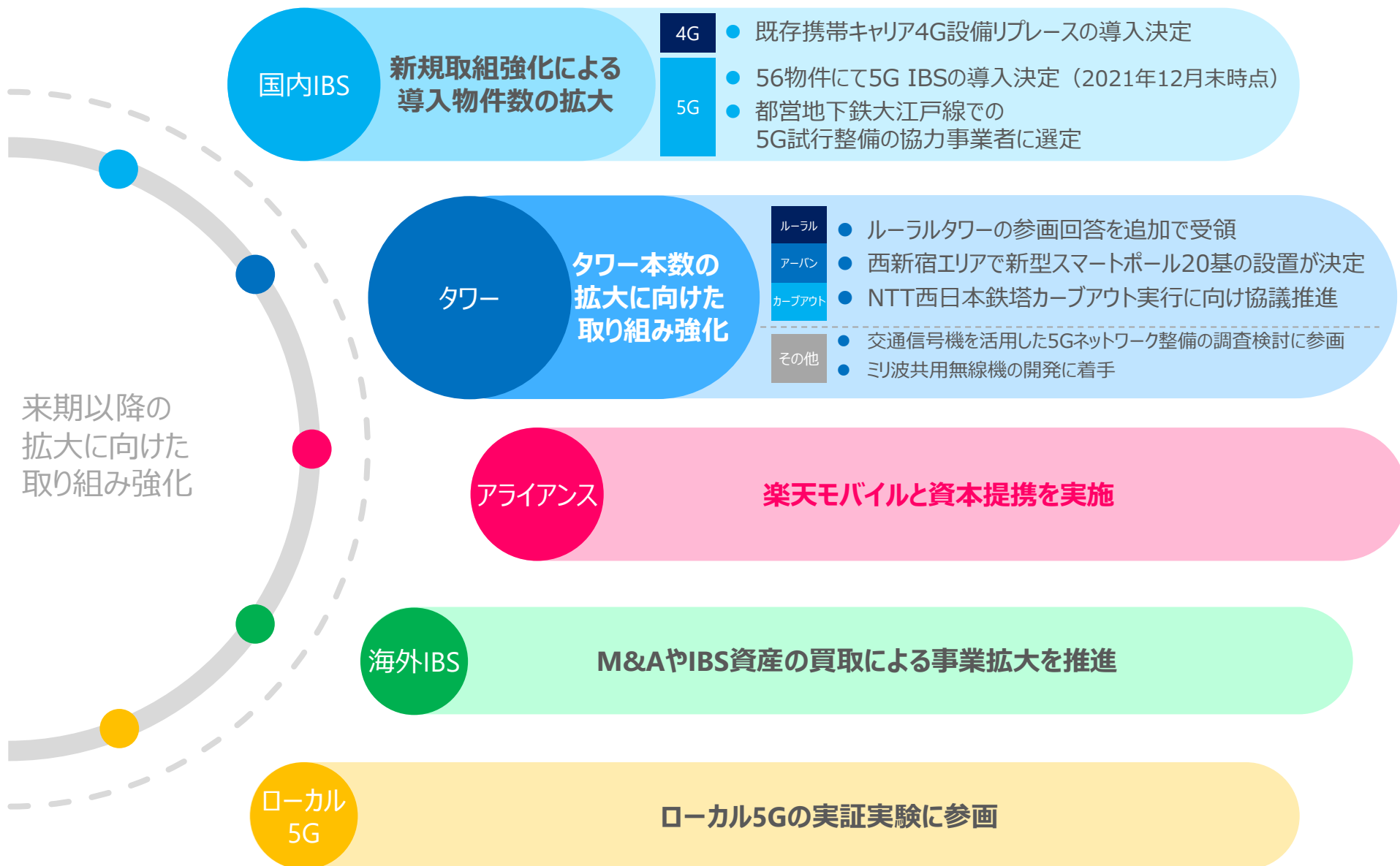
2 経営トピックス

3 2021年度 通期予想

4 FAQ

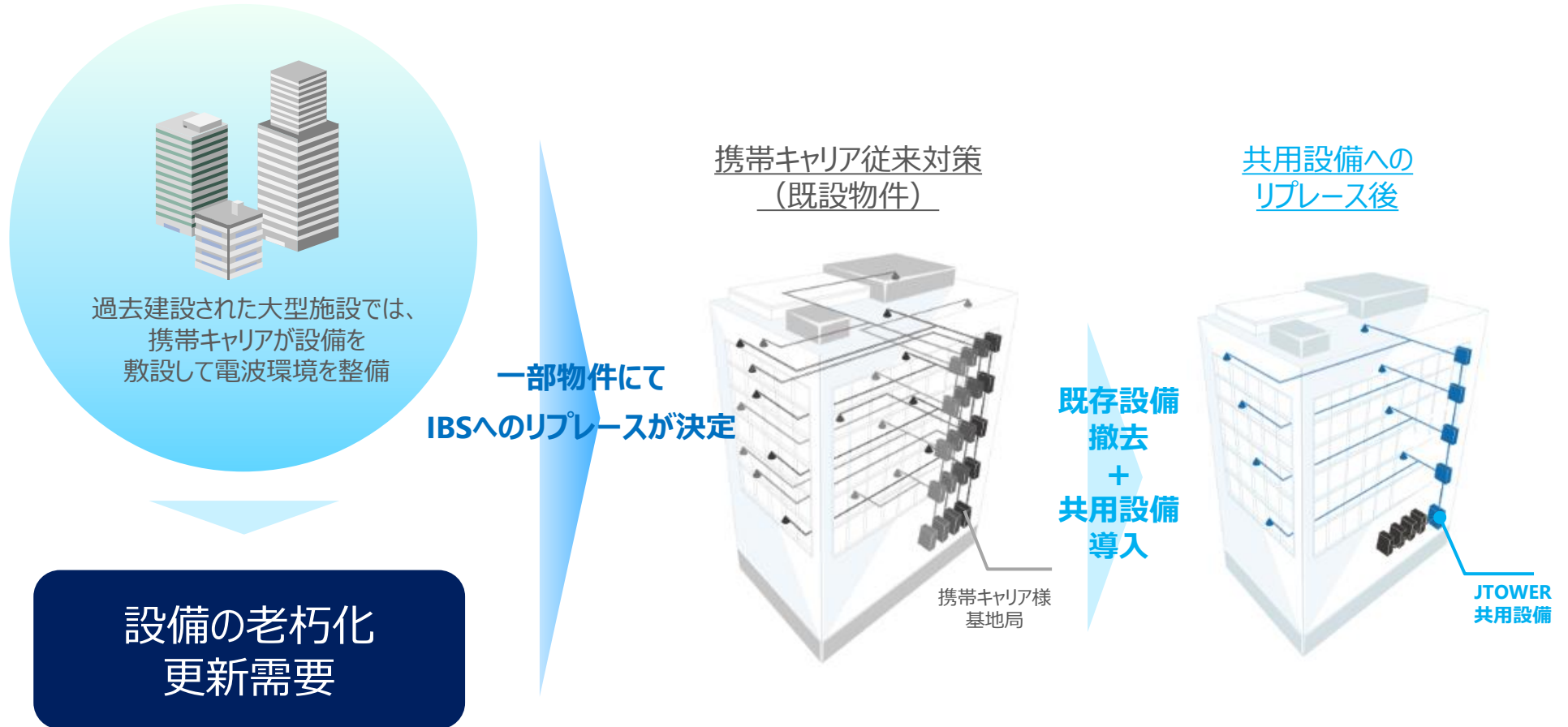
5 今後の成長に向けた取り組み

6 Appendix



5 国内IBS事業 – 既存携帯キャリア4G設備リプレースの導入決定 JTOWER

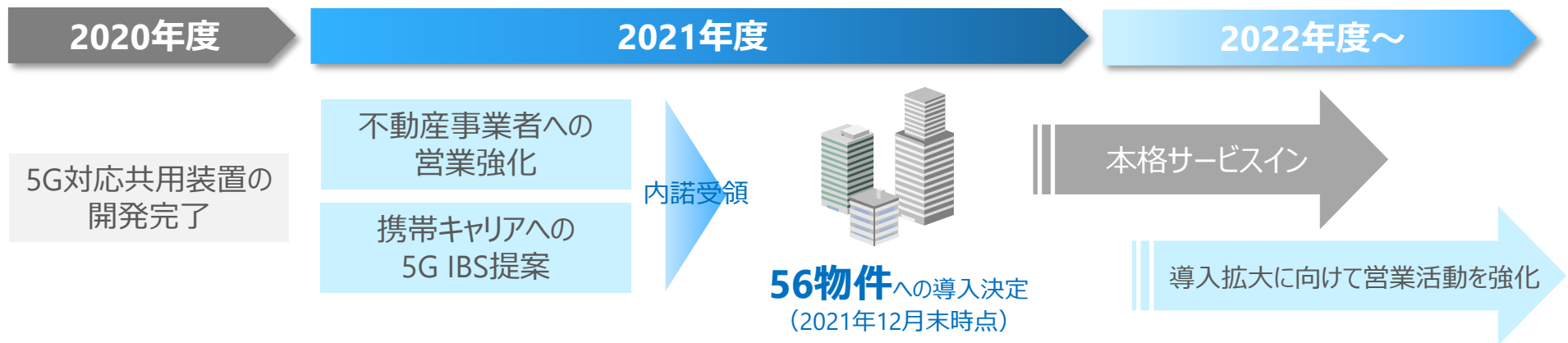
- 新たな取り組みである既存携帯キャリア4G設備のIBSへのリプレースについて、一部物件での導入が決定。今後の本スキーム拡大を見据えた体制強化を推進



今後の本スキーム拡大を見据えた体制強化を推進

- 5G IBSにおいて、新設・既設56物件への導入が決定。また、東京都交通局の都営地下鉄大江戸線 都庁前駅構内における5G 試行整備、検証等の協力事業者に選定され、協定を締結。今後の5G IBSの導入拡大に向けて営業活動を強化

新設・既設56件物件への導入が決定



都営地下鉄大江戸線での5G試行整備の協力事業者に選定

2021年8月

東京都交通局の都営地下鉄大江戸線 都庁前駅構内における5Gの試行整備、検証等の**協力事業者**に選定

5 タワー事業 – ルーラルタワーの参画回答を追加で受領

JTOWER

- ルーラルエリアタワーシェアリングにおいて、既に建設準備を開始している60本超に加えて、一部の携帯キャリアより、追加の参画回答を受領。来期以降に建設工事に着手

ルーラルタワーシェアリングの進捗状況

2019年度

設置候補エリアの選定/地権者との交渉

2020年度

携帯キャリアへ**数百本の新設タワー(親局)**を提案

✓ **60本超**について参画回答を受領し、
建設準備を開始

2021年度

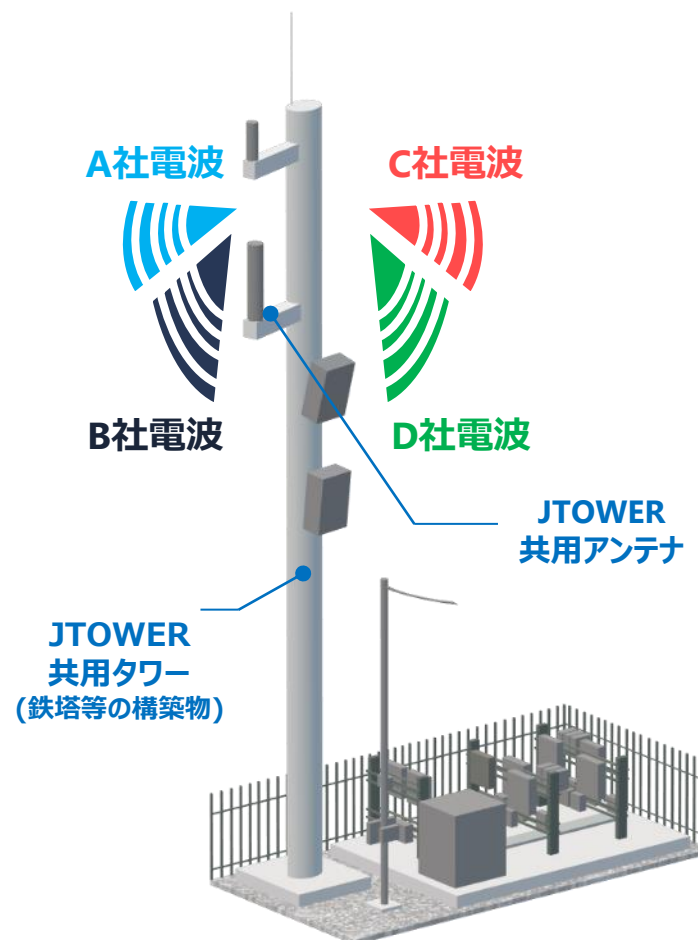
60本超の内、一部建設
完了・サービス開始
(Q4~)

一部の携帯キャリアより、
追加の参画回答を受領

2022年度
以降

建設完了・サービス開始

ルーラルタワーの設置イメージ



5 タワー事業 – 新型スマートポール20基の設置が決定

JTOWER

- JTOWER、東京電力パワーグリッド、NTT 東日本は、西新宿エリアにおけるスマートポール 20基の設置に係る協定を東京都と締結
- 西新宿エリアにおける 5G 通信網のカバーエリア促進やスマート東京の実現に向け、新型スマートポール 20 基を設置し、各種実証事業等の取組みを行うとともに、スマートポールの他地域への展開を見据えたビジネスモデルの構築を目指す



インフラシェアリング

各種検証

スマートサービス

スマートポールによる
先端技術を活用したスマートシティサービスを展開



5G

5G
インフラシェアリング



Free
Wi-Fi

Wi-Fi



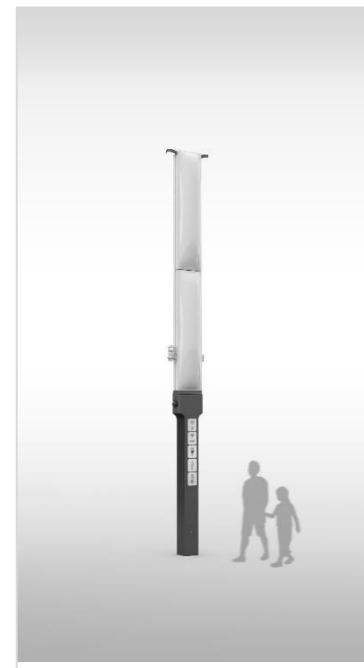
カメラ



センサー



サイネージ



ポール型



サイネージ型

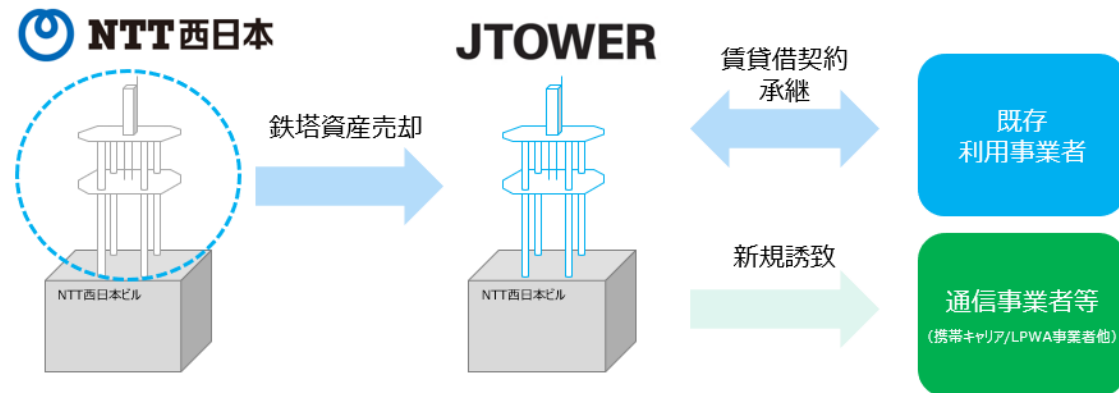
取り組み 進捗状況

- NTT西日本及び既存利用事業者と移管に向けた協議を開始。契約移管は段階的に実施されていく想定だが、移管開始は2022年3月からになる見込み。
- 契約移管完了後、シェアリングのための通信事業者等の新規テナント誘致にも取り組んで行く予定。

対象鉄塔のイメージ



鉄塔売買のスキームイメージ



取得金額：約**7**億円（概算見込）

通信鉄塔数：**71**基

移管スケジュール：
2022年3月～段階的に開始見込

※既存利用事業者の契約を順次移管し、資産の引き渡しを実施

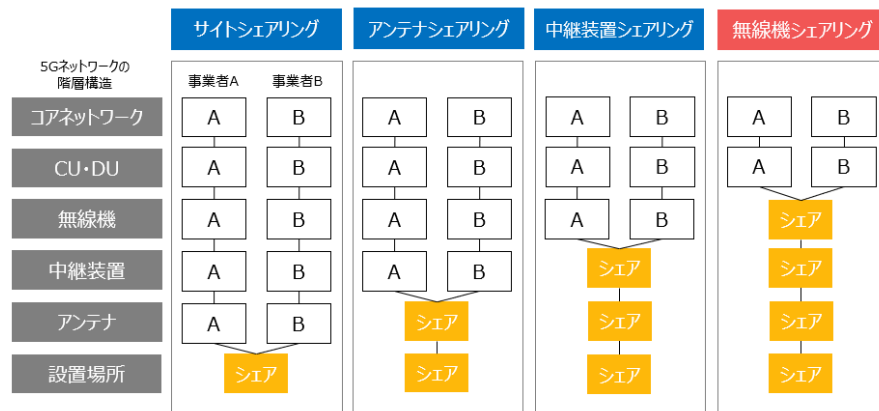
売上貢献額：約**2**億円

※本取引による売上が通期で貢献した場合

5 タワー事業 – ミリ波共用無線機の開発

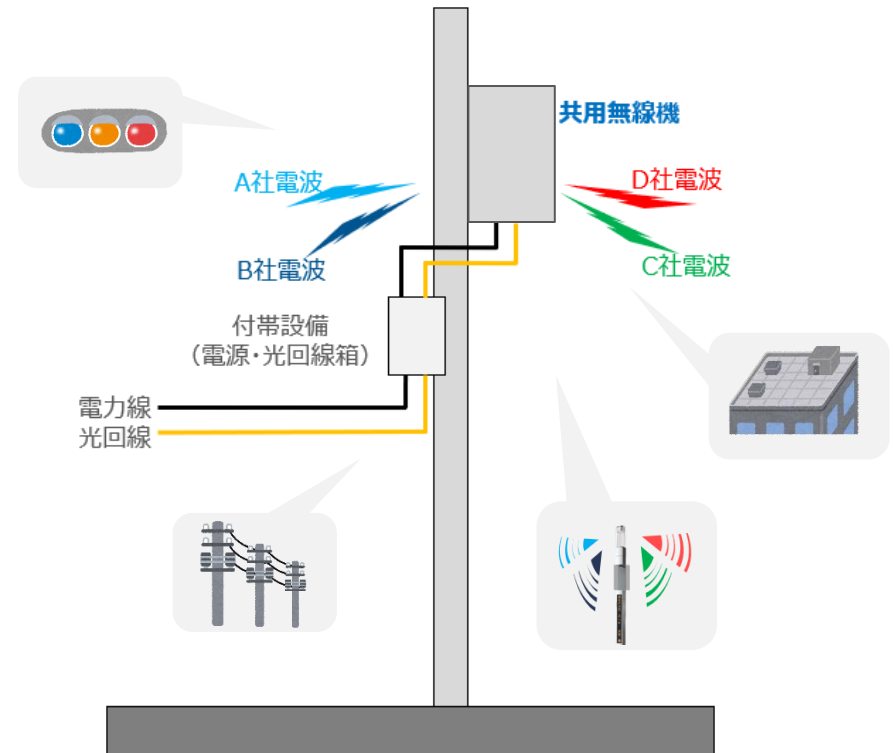
- 5Gミリ波周波数帯域において、これまでのシェアリング対象からさらに上位レイヤーとなる無線機（基地局）を対象とした共用無線機の開発に着手
- 2022年度Q3までに試作機の製造完了を目指す

更に上位レイヤーでの無線機シェアリングの実現



- これまでの中継装置・アンテナまでの共用から、**更に上位レイヤーとなる無線機（基地局）も対象**としたシェアリング
- 携帯キャリア4社に割り当てられている**28GHz帯の5Gミリ波周波数帯域に対応**
- **O-RAN仕様**に準拠していることに加え、機器の**小型・軽量化**を目指した仕様

設置イメージ

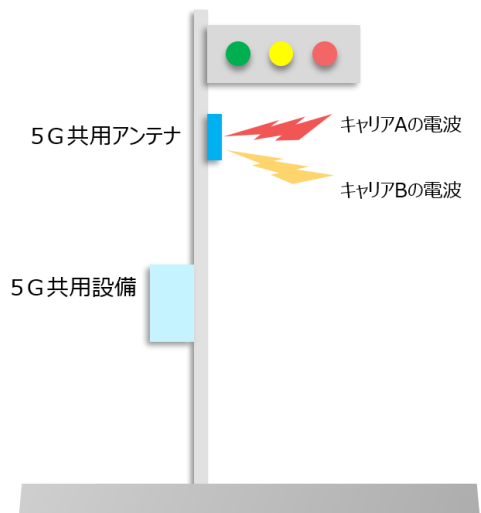


コンクリート柱、電柱、信号機、スマートポール、建物内等、屋内外の幅広い設置場所での導入を想定

5 タワー事業 – 交通信号機を活用した5Gネットワーク整備の調査検討に参画 JTOWER

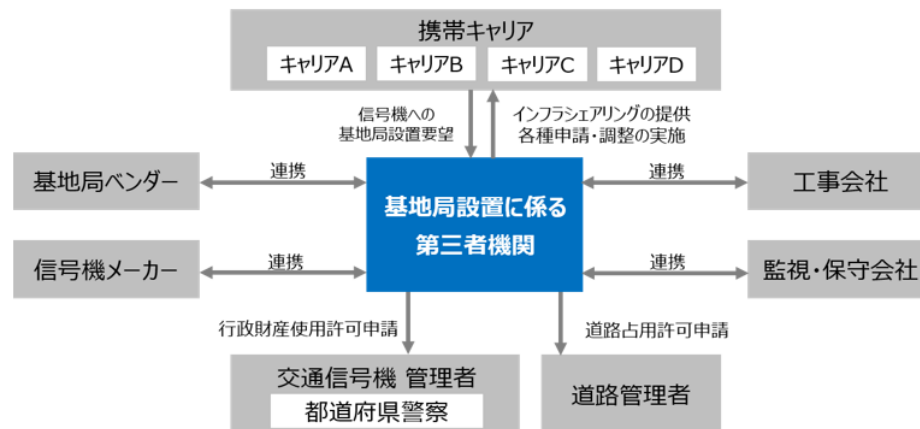
- 総務省「令和3年度 交通信号機を活用した第5世代移動通信システムネットワークの整備に向けた調査検討」事業に、事業実施コンソーシアムの構成企業の一社として参画
- 本事業のコンソーシアムの1社として、東京都と秋田県での実証実験において「複数の携帯電話事業者間での共用を含む5G基地局の設置に係る検証」と「実証実験を通じた第三者機関の機能・役割の検証」の実施を担当

5Gインフラシェアリングのイメージ



交差点に5G共用設備や共用アンテナを設置し、5Gネットワークを整備。
インフラシェアリングの活用により**設備の軽量化**に加えて、携帯電話各社の**投資軽減**への貢献を目指す。

交通信号機への基地局設置に係る第三者機関の機能・役割イメージ



出所：警察庁「5Gネットワークの構築に交通信号機を活用するための調査研究 報告書」を基に JTOWER 作成

基地局設置に係る第三者機関として、携帯キャリア各社、都道府県警察、道路管理者等の設備設置調整や**各種申請の窓口一元化**の役割を担い、基地局設置における業務の効率化について検証。

1 2021年度 第3四半期業績

2 経営トピックス

3 2021年度 通期予想

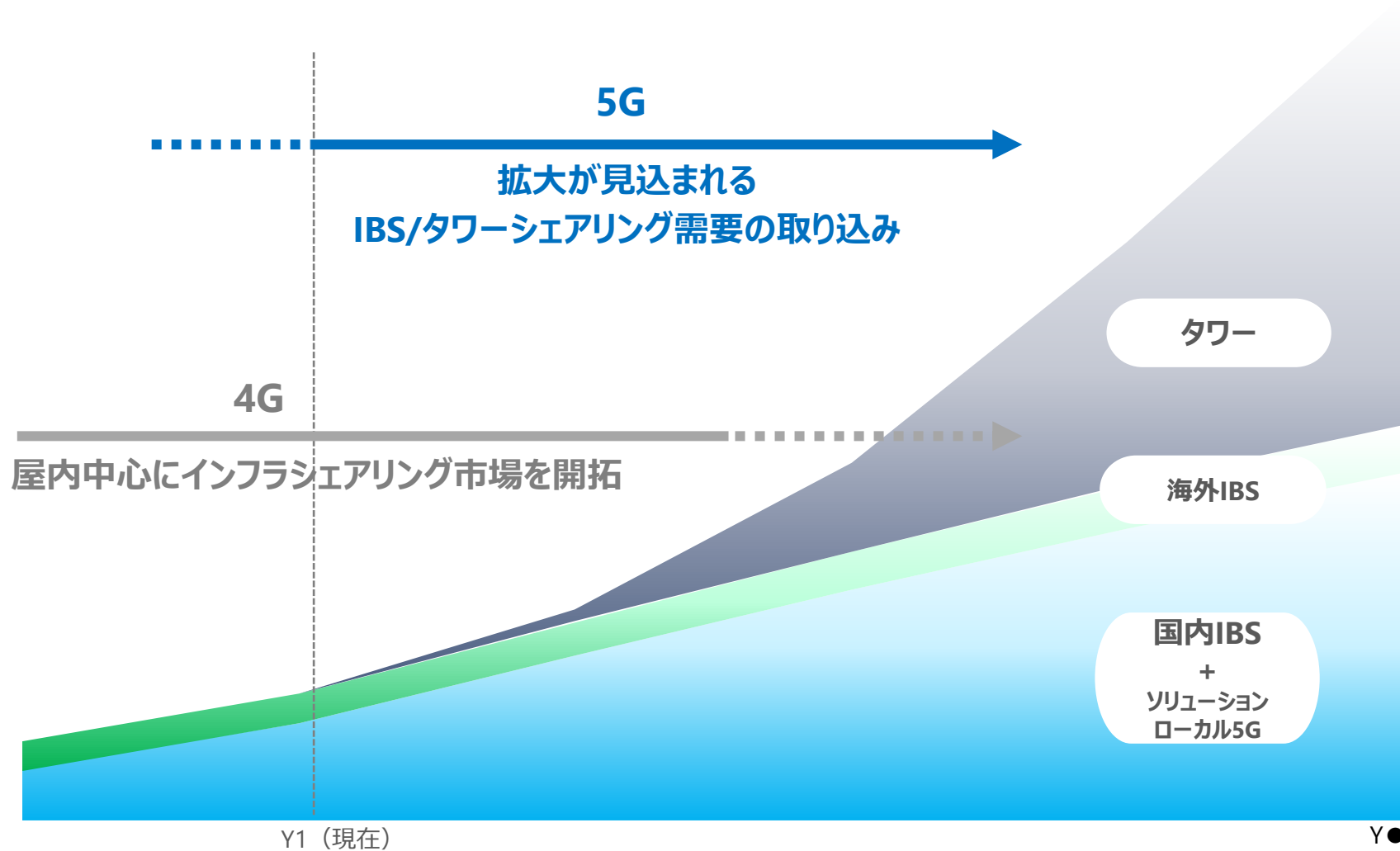
4 FAQ

5 今後の成長に向けた取り組み

6 Appendix

時期	通信事業者 (売り手)	タワー事業者 (買い手)	取引タワー数 (本)	取引金額 (USD)
2012/9	T-Mobile (アメリカ)	Crown Castle (アメリカ)	7,200	24億
2012/11	KPN (オランダ)	American Tower (アメリカ)	2,000	5億
2013/10	AT&T (アメリカ)	Crown Castle (アメリカ)	9,700	49億
2015/2	Verizon (アメリカ)	American Tower (アメリカ)	11,324	51億
2017/2	Bouygues Telecom (フランス)	Cellnex (スペイン)	2,300	7億
2018/6	Vodafone india Idea Cellular (インド)	American Tower (アメリカ)	20,000	14億
2019/7	Arqiva Group (イギリス)	Cellnex (スペイン)	7,400	25億
2020/11	CK Hutchison (ヨーロッパ6か国)	Cellnex (スペイン)	24,600	85億
2021/1	Telefonica (スペイン、ドイツ、ラテンアメリカ)	American Tower (アメリカ)	30,722	94億
2021/2	Altice (フランス)	Cellnex (スペイン)	10,500	63億

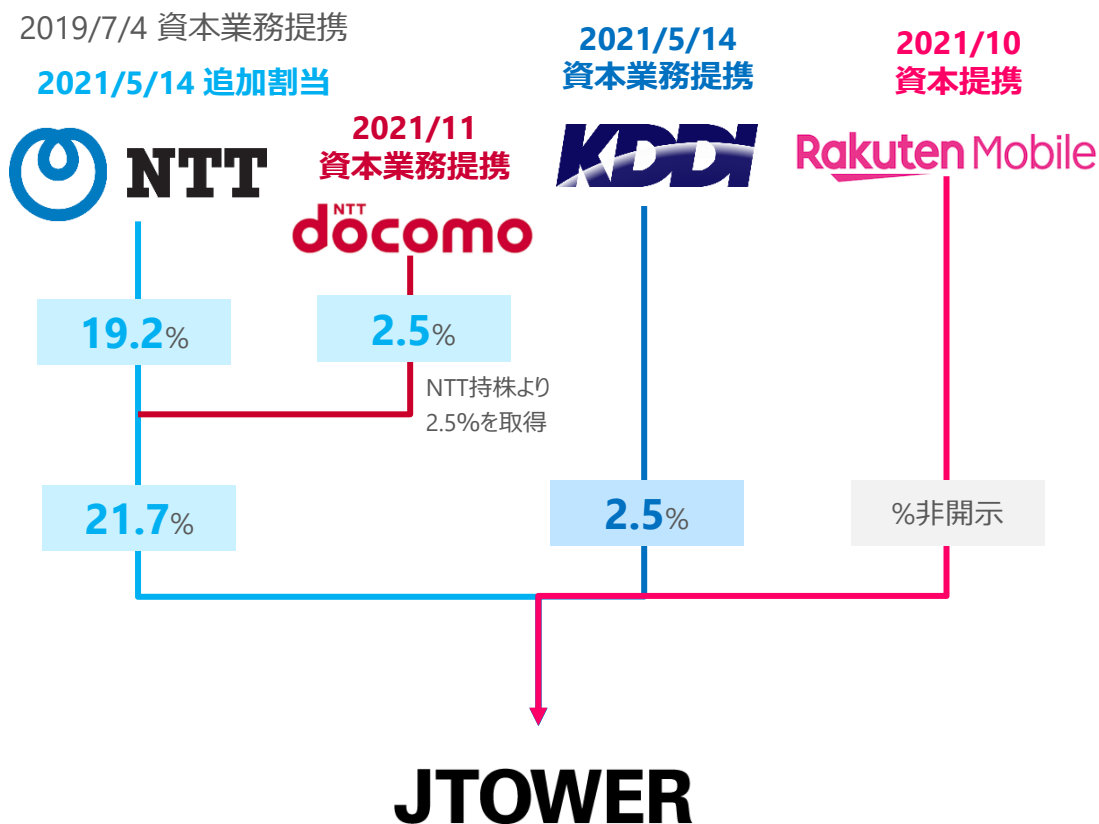
5Gによる通信インフラ領域における設備投資効率化ニーズの高まりを背景に、
国内IBS事業及びタワー事業を中心に事業拡大を目指す



通信事業者とのアライアンスによる関係強化により、
インフラシェアリング事業者としてのポジショニングを強化し、更なる成長拡大を目指していく

当社の資本構成

当社にとっての意義



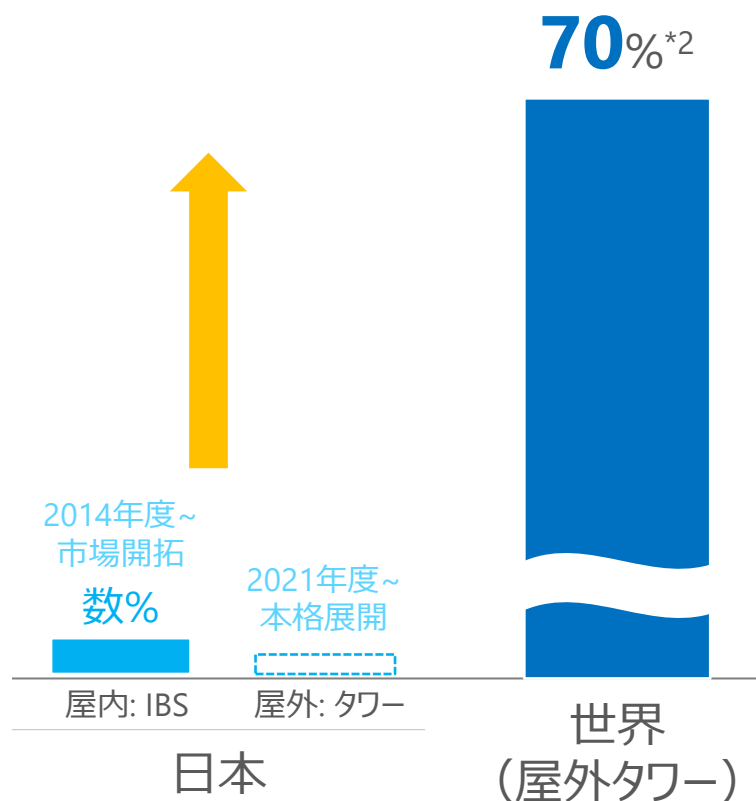
- インフラシェアリングのリーディングカンパニーとしてのポジショニングを強化
- 携帯キャリアとの関係性が重要なタワー事業においても、アライアンスでの関係強化を踏まえ事業拡大を目指す
- 今後も、企業価値向上に資するアライアンスを重要な施策として検討していく

6 日本におけるインフラシェアリング市場の開拓と拡大余地 JTOWER

- 当社がパイオニアとして、日本でのインフラシェアリング市場を開拓
- 一方、世界と比較すると、今後の浸透余地が大きい市場であると思料

インフラシェアリング普及率の世界との比較

国内における通信インフラ設備投資市場

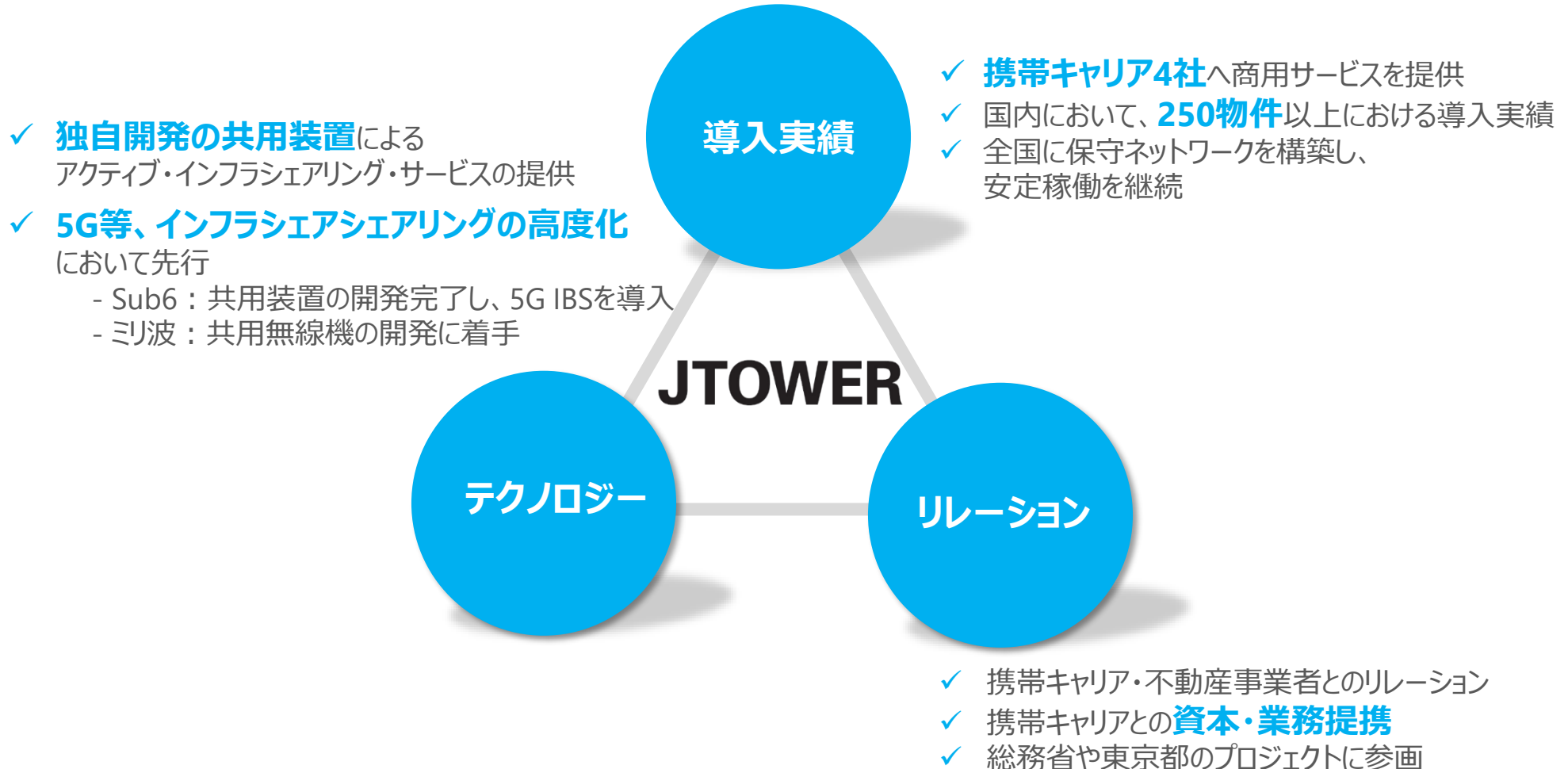


出所:

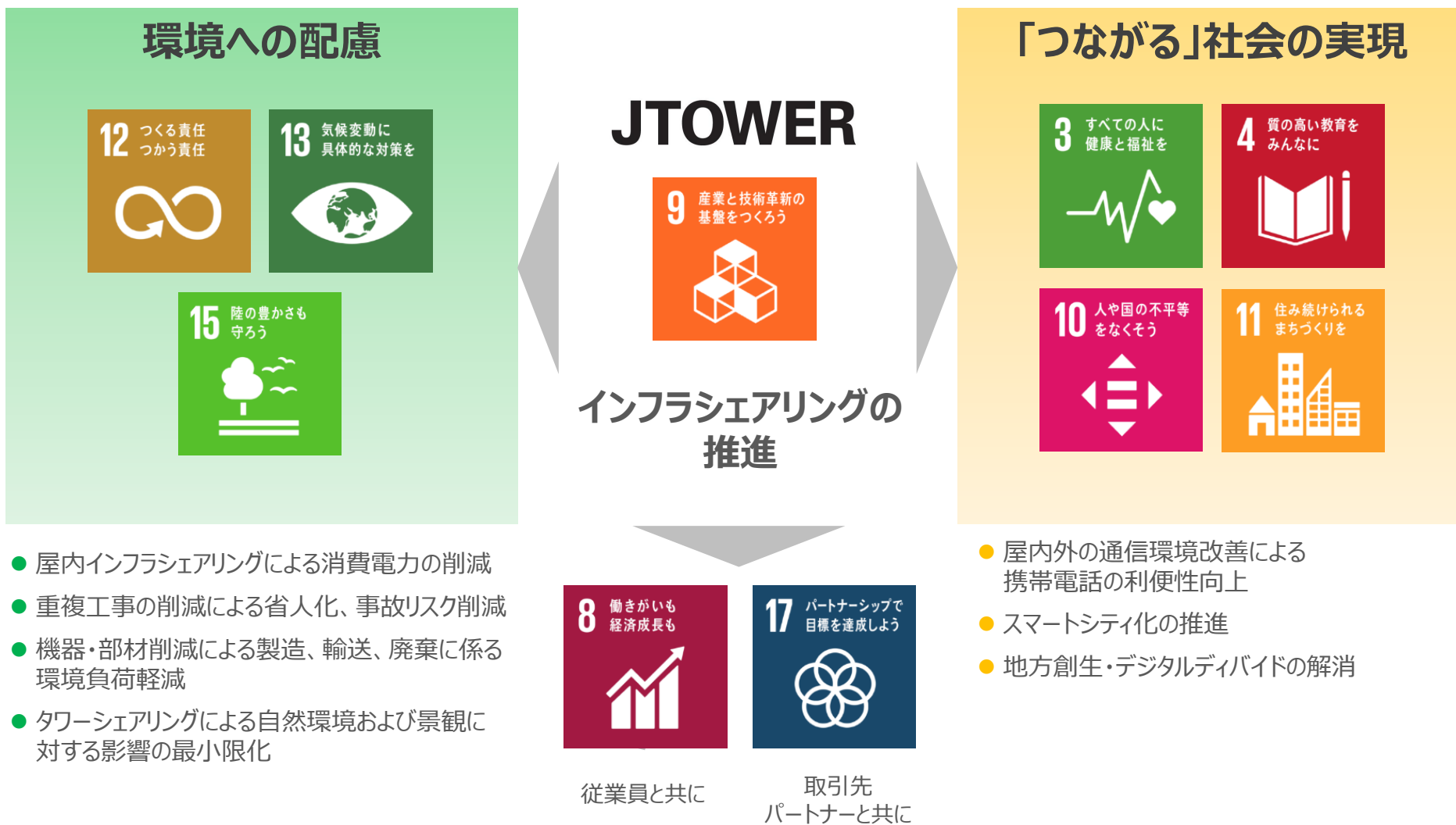
*1: MCA「携帯電話基地局市場及び周辺部材市場の現状と将来予測 2020年版」における2022年度以降予想より弊社作成

*2: TowerXchangeより弊社作成

- インフラシェアリングのリーディングカンパニーとして参入障壁の高い市場で優位なポジションを確立



- インフラシェアリングの普及そのものが「サステナブルな社会」の実現につながる



8 働きがいの
経済成長も

17 パートナーシップで
目標を達成しよう

従業員と共に

取引先
パートナーと共に

- 屋内インフラシェアリングによる消費電力の削減
- 重複工事の削減による省人化、事故リスク削減
- 機器・部材削減による製造、輸送、廃棄に係る環境負荷軽減
- タワーシェアリングによる自然環境および景観に対する影響の最小限化

- 屋内外の通信環境改善による携帯電話の利便性向上
- スマートシティ化の推進
- 地方創生・デジタルデバイドの解消

(百万円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	756	1,377	2,558	3,501
(国内IBS事業)	510	863	1,783	2,784
(海外IBS事業)	244	455	435	496
(ソリューション事業)	1	59	339	221
売上高成長率	356%	82%	87%	37%
売上原価	587	730	1,278	1,685
売上総利益	169	647	1,279	1,816
売上総利益率	22%	47%	50%	52%
販売費及び一般管理費	643	817	1,209	1,397
販管費率	85%	59%	47%	40%
営業利益	-474	-169	69	418
営業利益率	-	-	2.7%	11.9%
EBITDA*1	-225	168	737	1,349
EBITDAマージン	-	12.2%	28.8%	38.5%
経常利益	-479	-166	5	178
税引前当期純利益	-560	-166	-1	214
非支配株主に帰属する当期純利益	1	15	2	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-577	-214	-13	506
連結従業員数*2 (名)	72	116	138	136

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

*2: 直近1年間の臨時雇用者数(業務委託社員・派遣社員を含む)の平均人員数を含む

6 連結貸借対照表

JTOWER

(百万円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
流動資産				
現金及び預金	2,452	2,329	7,188	8,398
受取手形及び売掛金	195	379	482	397
流動資産合計	2,781	2,983	8,032	8,955
固定資産				
有形固定資産	1,500	3,631	5,860	6,968
のれん	460	638	579	329
固定資産合計	1,994	4,412	6,614	7,790
資産合計	4,776	7,396	14,646	16,745
各財務指標				
有利子負債	637	818	1,083	1,195
純有利子負債	-1,815	-1,510	-6,104	-7,202
設備投資	913	2,441	2,787	2,098
自己資本比率	24.1%	21.0%	45.3%	42.6%

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
流動負債				
買掛金	68	172	193	129
短期借入金	15	12	45	210
未払金	429	1,019	1,204	851
前受収益 (契約負債*1)	318	737	1,525	7,156
流動負債合計	986	2,143	3,288	8,742
固定負債				
長期借入金	150	300	300	210
長期前受収益	1,024	2,042	3,869	-
固定負債合計	1,580	2,744	4,723	865
負債合計	2,566	4,887	8,011	9,608
資本金	1,049	1,399	4,272	4,300
資本剰余金	1,341	1,658	2,433	2,462
純資産合計	2,209	2,508	6,635	7,137
負債及び純資産合計	4,776	7,396	14,646	16,745

*1: 2021年4月より適用の収益認識基準に基づき、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」のうち、顧客との契約から生じた残高については、「契約負債」に含めて表示しています。(2020年度実績より組み替え)

6 連結キャッシュ・フロー計算書

JTOWER

(百万円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	888	1,290	3,165	3,311
内) 前受収益の増減額	1,002	1,437	2,565	1,881
内) 減価償却費	233	300	612	887
内) のれん償却額	15	36	53	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,900	-2,110	-2,699	-2,470
内) 投資有価証券の取得による支出	-	-91	-	-
内) 有形固定資産の取得による支出	-800	-1,775	-2,611	-2,401
内) 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-1,067	-99	-	-
フリーキャッシュフロー	-1,011	-820	466	840
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,603	570	4,385	418
内) 短期借入金の純増減額 (-は減少)	14	-2	32	-45
内) 株式の発行による収入	1,095	697	5,725	56
内) 非支配株主からの払込みによる収入	1,060	-	-	99
内) セール・アンド・リースバックによる収入	488	145	392	303
内) 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	-158	-1,604	-
現金及び現金同等物の換算差額	-27	-4	-0	-1
現金及び現金同等物の増減額 (-は減少)	1,563	-254	4,851	1,256
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-6	-117
現金及び現金同等物の期首残高	697	2,261	2,006	6,851
現金及び現金同等物の期末残高	2,261	2,006	6,851	7,990

■ インフラシェア売上高 ■ その他売上高



*1: 2021年12月末時点における区分
 (連結子会社ナビックが2020年度 第3四半期から連結範囲から除外となったことにより、上記から同社の記載を削除しております)

本資料は、株式会社 J T O W E R（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、当社有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等の当社以外に関する情報は、現時点で入手可能な公開情報等に基づいて作成しているものであり、当社がこれらの情報の正確性、合理性及び適切性等について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、当社が現在利用可能な情報並びに本資料の作成時点における当社の判断及び仮定に基づくものであり、様々なリスクや不確定要素によって、将来における当社の業績が、これらの将来情報と大幅に異なる場合があります。

本資料に掲載されている内容については、当社の事前の承諾なしに複製・転用等を行うことを禁止します。

日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

JTOWER